

平成 29 年度

橋本市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

橋本市監査委員

橋 監 委 第 24 号

平成 30 年 8 月 21 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 中本 正人

平成 29 年度橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年度
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、
その意見を次のとおり提出します。

平成 29 年度

橋本市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見
(公営企業会計を除く)

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概況	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	18
3.	特別会計	25
4.	財産に関する調書	43
5.	むすび	45
平成29年度	各会計決算審査資料	51

- (注) 1. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。また、それ以外の比率は、原則として小数点第3位で切り捨てを行っている。
2. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てを行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成 29 年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

- 平成 29 年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市指定訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 決算付属書類

平成 29 年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

第 4 審査の結果

1. 平成 29 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

第5 審査の概要

1. 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

平成29年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円)

区 分		平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	26,870,812,629	24,975,612,824	1,895,199,805	7.58
	特 別 会 計	19,747,874,267	19,684,017,626	63,856,641	0.32
	総 計	46,618,686,896	44,659,630,450	1,959,056,446	4.38
歳 出	一 般 会 計	26,495,368,449	24,568,182,526	1,927,185,923	7.84
	特 別 会 計	19,109,402,232	19,064,861,090	44,541,142	0.23
	総 計	45,604,770,681	43,633,043,616	1,971,727,065	4.51
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	375,444,180	407,430,298	△ 31,986,118	△ 7.85
	特 別 会 計	638,472,035	619,156,536	19,315,499	3.11
	総 計	1,013,916,215	1,026,586,834	△ 12,670,619	△ 1.23
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	79,401,000	39,187,000	40,214,000	102.62
	特 別 会 計	2,380,000	57,542,000	△ 55,162,000	△ 95.86
	総 計	81,781,000	96,729,000	△ 14,948,000	△ 15.45
実質 収支額	一 般 会 計	296,043,180	368,243,298	△ 72,200,118	△ 19.60
	特 別 会 計	636,092,035	561,614,536	74,477,499	13.26
	総 計	932,135,215	929,857,834	2,277,381	0.24
単年度 収支額	一 般 会 計	△ 72,200,118	50,485,503	△ 122,685,621	△ 243.01
	特 別 会 計	74,477,499	302,096,808	△ 227,619,309	△ 75.34
	総 計	2,277,381	352,582,311	△ 350,304,930	△ 99.35

一般会計及び10特別会計の決算総額は、歳入総額46,618,686千円、歳出総額45,604,770千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,013,916千円から翌年度繰越財源額81,781千円を差し引いた実質収支額は932,135千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2,277千円の黒字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で1,959,056千円(4.38%)、歳出で1,971,727千円(4.51%)いずれも増加している。

(2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度 増減額
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
義務的経費	人件費 (a)	4,096,145	15.31	4,346,602	17.35	△ 250,457
	扶助費	5,002,136	18.70	4,905,632	19.58	96,504
	公債費	3,895,923	14.56	3,779,988	15.08	115,935
	義務的経費計	12,994,204	48.57	13,032,222	52.01	△ 38,018
経常的経費	物件費	4,021,970	15.03	3,932,207	15.69	89,763
	維持補修費	193,826	0.72	169,189	0.68	24,637
	補助費等	3,028,277	11.32	2,918,380	11.65	109,897
	経常的経費計	7,244,073	27.08	7,019,776	28.01	224,297
その他経費	積立金	256,163	0.96	288,247	1.15	△ 32,084
	投資及び出資金・貸付金	51,363	0.19	3,060	0.01	48,303
	繰出金	3,597,208	13.45	3,574,512	14.26	22,696
	前年度繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0
	その他経費計	3,904,734	14.60	3,865,819	15.43	38,915
投資的経費	普通建設事業費	2,456,112	9.18	1,123,519	4.48	1,332,593
	(うち単独事業費)	1,306,970	4.89	665,392	2.66	641,578
	災害復旧事業費	154,270	0.58	18,153	0.07	136,117
	投資的経費計	2,610,382	9.76	1,141,672	4.56	1,468,710
	(うち人件費) (b)	35,280	0.13	17,958	0.07	17,322
歳出	合 計	26,753,393	100.00	25,059,489	100.00	1,693,904
	(うち人件費) (a) + (b)	4,131,425	15.44	4,364,560	17.42	△ 233,135

*普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

義務的経費については、公債費、扶助費の増加があったものの、退職者数の減少、給与等の削減効果により人件費が、減少している。

投資的経費は、普通建設事業費において、(仮称)橋本市学校給食センター建設工事費、応其・学文路小学校大規模改造工事及びあやの台北部用地詳細設計業務委託料、また災害復旧事業費が、台風21号の被災によりそれぞれ増加している。

2. 一般会計

(1) 概況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	28,785,629,000	27,673,594,000	1,112,035,000	4.01
歳 入 総 額	26,870,812,629	24,975,612,824	1,895,199,805	7.58
歳 出 総 額	26,495,368,449	24,568,182,526	1,927,185,923	7.84
歳入歳出差引額	375,444,180	407,430,298	△ 31,986,118	△ 7.85
翌年度繰越財源額	79,401,000	39,187,000	40,214,000	102.62
実 質 収 支 額	296,043,180	368,243,298	△ 72,200,118	△ 19.60
単 年 度 収 支 額	△ 72,200,118	145,674,998	△ 217,875,116	△ 149.56

決算額は、歳入総額26,870,812千円、歳出総額26,495,368千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)375,444千円から翌年度繰越財源額79,401千円を差し引いた実質収支額は、296,043千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、72,200千円の赤字となっている。また、実質収支額のうち、160,000千円は地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率93.34%、歳出では予算現額に対し92.04%の執行率で、前年度と比較すると、歳入で1,895,199千円(7.58%)、歳出で1,927,185千円(7.84%)いずれも増加している。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
平成29年度	28,785,629,000	27,266,947,624	26,870,812,629	22,572,906	373,562,089	98.54	
平成28年度	27,673,594,000	25,410,214,961	24,975,612,824	17,464,305	417,137,832	98.28	
対前年度	増減	1,112,035,000	1,856,732,663	1,895,199,805	5,108,601	△ 43,575,743	0.26 ポイント
	増減率	4.01	7.30	7.58	29.25	△ 10.44	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、1,895,199千円(7.58%)増加している。

イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款 別	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	市 税	6,912,832,068	25.73	6,929,329,532	27.74	△ 16,497,464
	分担金及び負担金	306,211,899	1.14	295,147,674	1.18	11,064,225
	使用料及び手数料	371,202,917	1.38	366,175,890	1.47	5,027,027
	財 産 収 入	102,956,133	0.38	195,418,033	0.78	△ 92,461,900
	寄 附 金	148,397,089	0.55	118,275,628	0.47	30,121,461
	繰 入 金	606,938,178	2.26	391,045,115	1.57	215,893,063
	繰 越 金	197,430,298	0.73	212,304,795	0.85	△ 14,874,497
	諸 収 入	730,510,599	2.72	714,541,434	2.86	15,969,165
	小 計	9,376,479,181	34.89	9,222,238,101	36.92	154,241,080
依存財源	地 方 譲 与 税	232,422,000	0.86	229,583,000	0.92	2,839,000
	利子割交付金	25,275,000	0.09	16,832,000	0.07	8,443,000
	配当割交付金	55,891,000	0.21	41,469,000	0.17	14,422,000
	株式等譲渡所得割交付金	54,317,000	0.20	20,634,000	0.08	33,683,000
	地方消費税交付金	1,018,413,000	3.79	970,186,000	3.88	48,227,000
	ゴルフ場利用税交付金	23,072,472	0.09	28,074,760	0.11	△ 5,002,288
	自動車取得税交付金	72,501,000	0.27	48,531,000	0.19	23,970,000
	地方特例交付金	34,871,000	0.13	31,861,000	0.13	3,010,000
	地 方 交 付 税	8,387,352,000	31.21	8,153,943,000	32.65	233,409,000
	交通安全対策特別交付金	4,777,000	0.02	5,975,000	0.02	△ 1,198,000
	国 庫 支 出 金	3,094,347,297	11.52	2,826,050,218	11.32	268,297,079
	県 支 出 金	1,757,846,679	6.54	1,723,252,745	6.90	34,593,934
	市 債	2,733,248,000	10.17	1,656,983,000	6.63	1,076,265,000
小 計	17,494,333,448	65.11	15,753,374,723	63.08	1,740,958,725	
合 計	26,870,812,629	100.00	24,975,612,824	100.00	1,895,199,805	

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

① 自主財源

自主財源は9,376,479千円で、前年度に比べ154,241千円増加している。これは主に、繰入金で215,893千円増加したためである。

自主財源比率は34.89%で、前年度に比べ2.03ポイント下がっている。

○自主財源の主なもの

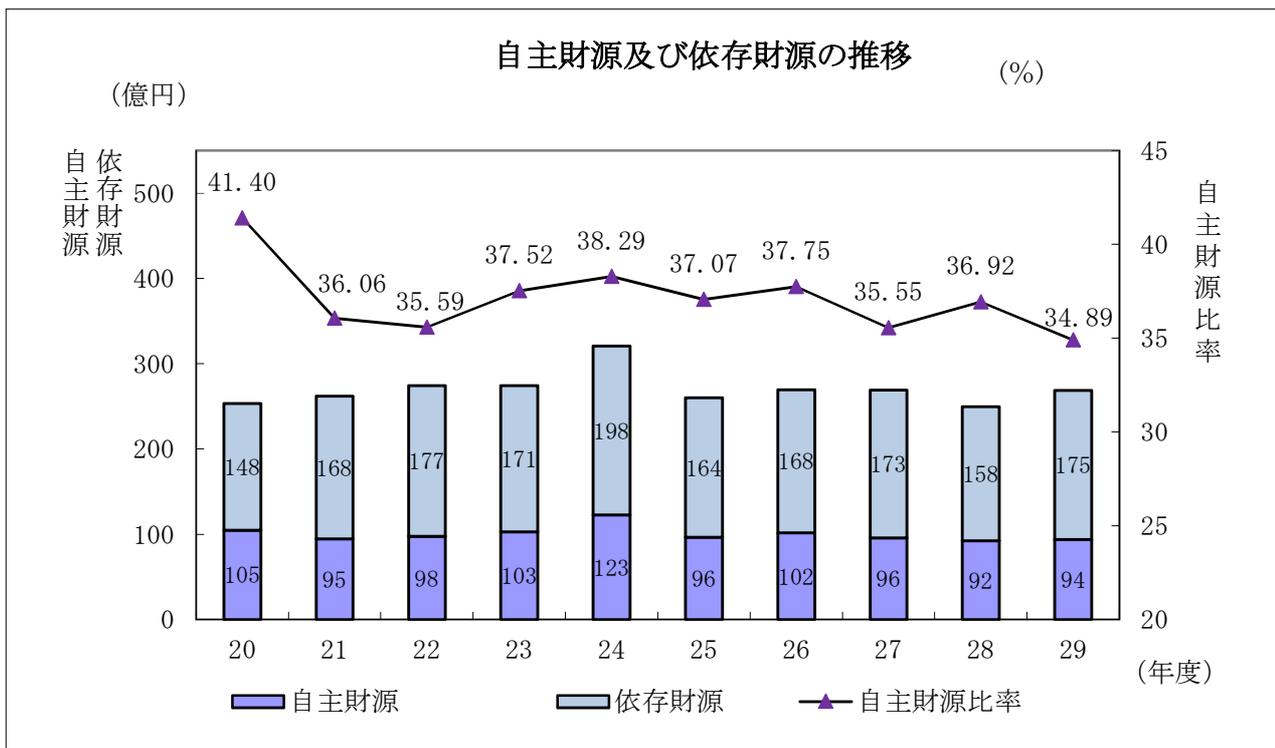
市税…	6,912,832	千円	(歳入総額に占める構成比	25.73 %)
諸収入…	730,510	千円	(歳入総額に占める構成比	2.72 %)
繰入金…	606,938	千円	(歳入総額に占める構成比	2.26 %)
使用料及び手数料…	371,202	千円	(歳入総額に占める構成比	1.38 %)

② 依存財源

依存財源は17,494,333千円で、前年度に比べ1,740,958千円増加している。これは主に、市債で1,076,265千円、国庫支出金で268,297千円、地方交付税で233,409千円増加したためである。

○依存財源の主なもの

地方交付税…	8,387,352	千円	(歳入総額に占める構成比	31.21 %)
国庫支出金…	3,094,347	千円	(歳入総額に占める構成比	11.52 %)
市債…	2,733,248	千円	(歳入総額に占める構成比	10.17 %)
県支出金…	1,757,846	千円	(歳入総額に占める構成比	6.54 %)
地方消費税交付金…	1,018,413	千円	(歳入総額に占める構成比	3.79 %)



ウ 款別決算状況

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
平成29年度	6,829,193,000	7,235,739,686	6,912,832,068	18,821,084	304,086,534	95.53	
平成28年度	6,872,957,000	7,284,238,125	6,929,329,532	14,216,707	340,691,886	95.12	
対前 年度	増減	△ 43,764,000	△ 48,498,439	△ 16,497,464	4,604,377	△ 36,605,352	0.41 ポイント
	増減率	△ 0.63	△ 0.66	△ 0.23	32.38	△ 10.74	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む 29年度461,056円 28年度68,127円

収入済額は前年度に比べ、16,497千円(0.23%)減少している。

調定額で48,498千円(0.66%)減少し、収入率においては0.4ポイント上昇、収入未済額は、36,605千円(10.74%)減少している。

不納欠損額は、18,821千円で前年に比べ4,604千円(32.38%)増加している。

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度 増減額 (千円)
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
個人市民税	2,890,885,172	2,832,338,000	97.97	2,951,034,777	2,880,337,486	97.60	△ 47,999
法人市民税	305,339,377	302,616,487	99.10	270,254,727	268,089,950	99.19	34,526
固定資産税	3,040,232,795	2,819,818,304	92.75	3,048,786,946	2,810,282,257	92.17	9,536
軽自動車税	200,091,063	189,679,194	94.79	191,639,468	181,546,205	94.73	8,132
市たばこ税	378,672,613	378,672,613	100.00	400,621,844	400,621,844	100.00	△ 21,949
入湯税	1,271,700	1,271,700	100.00	1,348,350	1,348,350	100.00	△ 76
都市計画税	419,246,966	388,435,770	92.65	420,552,013	387,103,440	92.04	1,332
合 計	7,235,739,686	6,912,832,068	95.53	7,284,238,125	6,929,329,532	95.12	△ 16,497

前年に比べ、景気の回復で法人市民税は増加したが、団塊の世代の退職等により個人市民税が減少したため、市税収入合計は、16,497千円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方揮発油 譲与税	67,347,000	67,347,000	67,347,000	100.00	67,060,000	287,000
自動車重量 譲与税	165,075,000	165,075,000	165,075,000	100.00	162,523,000	2,552,000
合 計	232,422,000	232,422,000	232,422,000	100.00	229,583,000	2,839,000

決算額は前年度に比べ、2,839千円(1.23%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利子割交付金	25,275,000	25,275,000	25,275,000	100.00	16,832,000	8,443,000

決算額は前年度に比べ、8,443千円(50.16%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配当割交付金	55,891,000	55,891,000	55,891,000	100.00	41,469,000	14,422,000

決算額は前年度に比べ、14,422千円(34.77%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株式等譲渡 所得割交付金	54,317,000	54,317,000	54,317,000	100.00	20,634,000	33,683,000

決算額は前年度に比べ、33,683千円(163.24%)増加している。

これは、株式などの譲渡によって所得が発生した税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に交付するものであり、29年度は163.24%の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,018,413,000	1,018,413,000	1,018,413,000	100.00	970,186,000	48,227,000

決算額は前年度に比べ、48,227千円(4.97%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	23,072,000	23,072,472	23,072,472	100.00	28,074,760	△ 5,002,288

決算額は前年度に比べ、5,002千円(17.81%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車取得税 交付金	72,501,000	72,501,000	72,501,000	100.00	48,531,000	23,970,000

決算額は前年度に比べ、23,970千円(49.39%)増加している。

エコカー減税の減税基準の変更や三菱自動車の燃費不正に伴う自動車取得税の納付不足額が納付されたこと等により増加となった。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	34,871,000	34,871,000	34,871,000	100.00	31,861,000	3,010,000

決算額は前年度に比べ、3,010千円(9.44%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方交付税	8,387,352,000	8,387,352,000	8,387,352,000	100.00	8,153,943,000	233,409,000

決算額は前年度に比べ、233,409千円(2.86%)増加している。

普通交付税223,044千円、及び特別交付税が10,365千円増加となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交通安全対策 特別交付金	4,777,000	4,777,000	4,777,000	100.00	5,975,000	△ 1,198,000

決算額は前年度に比べ、1,198千円(20.05%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金	24,753,000	7,520,741	7,520,741	100.00	7,484,925	35,816
農林水産業 費	6,819,000	4,726,254	4,726,254	100.00	5,473,808	△ 747,554
土木費	2,050,000	290,000	290,000	100.00	0	290,000
災害復旧費	15,884,000	2,504,487	2,504,487	100.00	2,011,117	493,370
負担金	296,414,000	315,761,388	298,691,158	94.59	287,662,749	11,028,409
民生費	294,063,000	313,734,168	296,663,938	94.55	285,187,069	11,476,869
衛生費	659,000	269,580	269,580	100.00	633,120	△ 363,540
教育費	1,692,000	1,757,640	1,757,640	100.00	1,842,560	△ 84,920
合 計	321,167,000	323,282,129	306,211,899	94.71	295,147,674	11,064,225

決算額は前年度に比べ、11,064千円(3.74%)増加している。

不納欠損額

176,780

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所運営費保護者負担金176,780円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料	241,498,000	301,010,244	259,080,424	86.07	253,741,355	5,339,069
総務	184,000	192,530	192,530	100.00	210,917	△ 18,387
民生	13,348,000	14,141,200	14,119,100	99.84	18,244,697	△ 4,125,597
衛生	40,353,000	43,479,480	43,479,480	100.00	42,366,710	1,112,770
農林水産業	12,113,000	15,039,516	15,039,516	100.00	12,203,901	2,835,615
土木	130,851,000	180,620,825	138,713,105	76.79	133,781,750	4,931,355
消防	572,000	543,482	543,482	100.00	551,247	△ 7,765
教育	44,077,000	46,993,211	46,993,211	100.00	46,382,133	611,078
手数料	107,422,000	112,121,693	112,122,493	100.00	112,434,535	△ 312,042
総務	21,762,000	26,750,333	26,751,133	100.00	25,784,660	966,473
衛生	84,632,000	83,553,070	83,553,070	100.00	85,157,505	△ 1,604,435
農林水産業	166,000	349,600	349,600	100.00	352,200	△ 2,600
土木	402,000	765,640	765,640	100.00	893,370	△ 127,730
消防	460,000	701,050	701,050	100.00	246,400	454,650
民生	0	2,000	2,000	100.00	400	1,600
合 計	348,920,000	413,131,937	371,202,917	89.85	366,175,890	5,027,027

(注) 収入済額には還付未済額を含む 29年度800円 28年度500円

不納欠損額

1,331,880

決算額は前年度に比べ、5,027千円(1.37%)増加している。

民生使用料では、こども園(教育標準時間児)の利用者減、「いきいきルーム運動機器等使用料」の9割分を一般会計から介護特別会計収入に移行したこと等で減少があったが、土木使用料では、住宅使用料の収納率向上、農林水産業使用料では、今年度「エコパーク紀望の里」温浴施設改修による休館がなかったこと等で、それぞれ増加となり、総額5,339千円増加している。

次に手数料については、総務手数料において、6月末をもって廃止となった自動交付機にかわり、窓口交付が増加したこと、消防手数料において、誘致企業(危険物施設)の進出に伴う各種許可申請増等があったが、衛生手数料において、生ごみ堆肥化、ペットボトル等の店頭回収、陶磁器等のリサイクル市の活用等による各ごみ袋の販売数の大幅な減少により、総額312千円減少となっている。

なお、使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料1,331,880円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
国庫負担金	2,746,422,000	2,332,721,328	2,332,721,328	100.00	2,250,316,297	82,405,031
民生費	2,317,202,000	2,318,296,998	2,318,296,998	100.00	2,248,027,739	70,269,259
衛生費	1,758,000	1,758,000	1,758,000	100.00	1,146,500	611,500
災害復旧費	427,462,000	12,666,330	12,666,330	100.00	1,142,058	11,524,272
国庫補助金	867,438,000	732,401,682	732,401,682	100.00	551,783,232	180,618,450
総務費	58,418,000	41,615,493	41,615,493	100.00	59,598,576	△ 17,983,083
民生費	356,923,000	307,046,000	307,046,000	100.00	399,275,000	△ 92,229,000
衛生費	10,425,000	10,318,000	10,318,000	100.00	7,428,000	2,890,000
土木費	136,302,000	110,591,217	110,591,217	100.00	82,038,656	28,552,561
教育費	296,089,000	256,282,972	256,282,972	100.00	3,443,000	252,839,972
商工費	2,733,000	0	0	—	0	0
農林水産業費	6,548,000	6,548,000	6,548,000	100.00	0	6,548,000
委託金	30,400,000	29,224,287	29,224,287	100.00	23,950,689	5,273,598
総務費	192,000	170,145	170,145	100.00	176,678	△ 6,533
民生費	20,930,000	19,776,609	19,776,609	100.00	15,968,071	3,808,538
消防費	9,278,000	9,277,533	9,277,533	100.00	7,805,940	1,471,593
合 計	3,644,260,000	3,094,347,297	3,094,347,297	100.00	2,826,050,218	268,297,079

決算額は前年度に比べ、268,297千円(9.49%)増加している。

国庫負担金の民生費では、児童手当負担金の対象児童数の減少があったが、障害者自立支援給付費負担金、障害児施設措置費（給付費等）負担金とも申請者の増加があり、さらに、生活保護負担金の医療等扶助費も増加したこと等で増加している。また、災害復旧費においても、補助対象被災件数の増加により負担金が増加し、総額82,405千円の増加となっている。

次に、国庫補助金では、26年度より増税負担緩和対策として毎年支給されている、臨時福祉給付金支給総額の減により、民生費は減少したが、（仮称）橋本市学校給食センター建設工事のため、大きく教育費が増額となり、総額180,618千円の増加となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県負担金	1,002,663,000	1,000,631,551	1,000,631,551	100.00	979,762,650	20,868,901
民生費	1,001,784,000	999,752,551	999,752,551	100.00	964,473,320	35,279,231
衛生費	879,000	879,000	879,000	100.00	573,250	305,750
土木費	0	0	0	—	14,716,080	△ 14,716,080
県補助金	651,761,000	556,008,878	556,008,878	100.00	542,776,236	13,232,642
総務費	5,080,000	6,508,076	6,508,076	100.00	5,866,081	641,995
民生費	310,350,000	299,471,085	299,471,085	100.00	283,786,263	15,684,822
衛生費	19,426,000	17,997,000	17,997,000	100.00	21,393,000	△ 3,396,000
農林水産業費	171,857,000	135,968,960	135,968,960	100.00	183,449,570	△ 47,480,610
商工費	66,553,000	63,024,826	63,024,826	100.00	14,139,994	48,884,832
土木費	9,609,000	9,455,284	9,455,284	100.00	14,282,000	△ 4,826,716
教育費	10,689,000	10,553,112	10,553,112	100.00	8,650,631	1,902,481
災害復旧費	58,197,000	13,030,535	13,030,535	100.00	11,208,697	1,821,838
委託金	206,407,000	201,206,250	201,206,250	100.00	200,713,859	492,391
総務費	135,347,000	130,498,810	130,498,810	100.00	129,344,573	1,154,237
教育費	71,060,000	70,692,240	70,692,240	100.00	71,352,886	△ 660,646
民生費	0	15,200	15,200	100.00	16,400	△ 1,200
合 計	1,860,831,000	1,757,846,679	1,757,846,679	100.00	1,723,252,745	34,593,934

決算額は前年度に比べ、34,593千円(2%)増加している。

県負担金では、御幸辻駅前広場整備工事県負担金が今年度は皆減となり、土木費が減少となったが、民生費は、障害者自立支援給付費負担金、障害児施設措置費（給付費等）負担金で申請者が増加し、総額20,868千円の増加となっている。

県補助金では、地籍調査事業費補助金の減により農林水産業費は減少したが、あやの台北部用地開発事業に係る事業費により商工費が増加、また、認定こども園輝きの森学園耐震工事のため民生費も増加となり、総額は13,232千円増加となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財産運用収入	24,378,000	24,929,687	24,842,687	99.65	22,478,845	2,363,842
財産貸付 収入	20,414,000	20,964,685	20,877,685	99.58	18,073,571	2,804,114
利子及び 配当金	3,964,000	3,965,002	3,965,002	100.00	4,405,274	△ 440,272
財産売払収入	73,547,000	78,113,446	78,113,446	100.00	172,939,188	△ 94,825,742
不動産 売払収入	68,760,000	73,299,206	73,299,206	100.00	144,770,057	△ 71,470,851
物品売払 収入	3,000	30,240	30,240	100.00	2,674,131	△ 2,643,891
債券売払 収入	4,784,000	4,784,000	4,784,000	100.00	25,495,000	△ 20,711,000
合 計	97,925,000	103,043,133	102,956,133	99.91	195,418,033	△ 92,461,900

決算額は前年度に比べ、92,461千円(47.31%)減少している。

財産運用収入については、総額2,363千円の増加となった。これは、土地貸付収入において、企業誘致用地収入の増加、前年度は雑入で収入されていた保育園敷地使用料を土地建物貸付収入としたこと等の増加による。

一方、財産売払収入については、総額94,825千円の減額となっている。これは、不動産売払収入において、企業誘致用地売却収入が減少したこと、さらに、物品売払収入においても、公用車売却収入が減少したこと等による。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
一般	152,903,000	147,367,089	147,367,089	100.00	118,085,628	29,281,461
民生費	1,000	30,000	30,000	—	0	30,000
教育費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.00	190,000	810,000
合 計	153,904,000	148,397,089	148,397,089	100.00	118,275,628	30,121,461

決算額は前年度に比べ、30,121千円(25.46%)増加している。

一般寄附金では、ふるさと橋本応援寄附金が前年度5,793件から8,240件へ、また、教育費寄附金でも、大口の教育総務費寄附金がありそれぞれ増加している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
特別会計繰入金	78,095,000	77,741,851	77,741,851	100.00	35,652,349	42,089,502
国民健康 保 険	5,235,000	5,234,624	5,234,624	100.00	6,962,720	△ 1,728,096
駐車場事業	352,000	0	0	-	352,000	△ 352,000
介護保険	68,599,000	68,598,986	68,598,986	100.00	25,657,900	42,941,086
後期高齢者 医 療	2,903,000	2,902,241	2,902,241	100.00	1,680,729	1,221,512
住宅新築 資金等貸付 事 業	1,006,000	1,006,000	1,006,000	100.00	999,000	7,000
基金繰入金	783,899,000	529,196,327	529,196,327	100.00	355,392,766	173,803,561
財政調整	450,525,000	200,000,000	200,000,000	100.00	200,000,000	0
地域づくり	0	0	0	-	0	0
ふるさと 応 援	145,517,000	145,517,000	145,517,000	100.00	86,823,208	58,693,792
企業誘致 対 策	76,959,000	73,903,349	73,903,349	100.00	15,064,558	58,838,791
地域開 発 備 整 備	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.00	0	40,000,000
公共施設等 管 理	5,166,000	5,166,000	5,166,000	100.00	5,102,000	64,000
教 育	182,000	172,843	172,843	100.00	166,365	6,478
産 業 振 興	21,830,000	21,830,000	21,830,000	100.00	1,366,635	20,463,365
旧 紀 伊 丹生川ダム 地 域 振 興	39,530,000	38,417,655	38,417,655	100.00	46,870,000	△ 8,452,345
公 営 住 宅	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	0	4,000,000
前 畑 秀 子 頭 彰	190,000	189,480	189,480	100.00	0	189,480
合計	861,994,000	606,938,178	606,938,178	100.00	391,045,115	215,893,063

決算額は前年度に比べ215,893千円（55.2%）増加している。

特別会計繰入金は総額で42,089千円の増加となった。これは主に、前年度介護給付費の精算により、市負担分が返還されたため、介護保険特別会計繰入金が増加したことによる。

また、基金繰入金も総額で173,803千円の増加となった。これは、ふるさと応援寄附金謝礼等に要する経費、産業振興基金への積み立て等に充てるため、ふるさと応援基金繰入金が増加となったこと、さらに、あやの台北部用地開発事業にかかる市負担金に充てるため、企業誘致対策基金繰入金が増加したことによる。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰越金	197,430,000	197,430,298	197,430,298	100.00	212,304,795	△ 14,874,497

決算額は前年度に比べ、14,874千円(7%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金・加算 金及び過料	25,978,000	31,246,378	31,255,466	100.02	28,891,515	2,363,951
市預金利子	400,000	287,941	287,941	100.00	414,184	△ 126,243
貸付金元利収入	1,055,000	2,875,628	812,108	28.24	909,465	△ 97,357
受託事業収入	42,485,000	44,281,946	44,281,946	100.00	47,030,766	△ 2,748,820
雑入	629,548,000	665,959,833	653,873,138	98.18	637,295,504	16,577,634
合 計	699,466,000	744,651,726	730,510,599	98.10	714,541,434	15,969,165

(注) 収入済額には還付未済額を含む 29年度9,088円 28年度100円

不納欠損額

2,243,162

決算額は前年度に比べ、15,969千円(2.23%)増加している。

受託事業収入は、前年度比2,748千円の減少となった。これは、他市よりの保育園委託児保育の利用者が昨年度18名から14名に減少したこと等による。

雑入は、16,577千円の増となった。これは、過年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金・県負担金の減、橋本市周辺広域市町村圏組合負担金過年度精算金の減があったものの、あやの台北部用地開発に係る南海電鉄負担額及び工場等用地取得造成事業負担金が増となったこと等による。また、過年度児童扶養手当返還金においても、不正受給者1名からの5年に遡る一括返還があり増額となっている。

なお、諸収入の不納欠損額は2,243千円となっている。

内訳は、学校給食費徴収金483,610円、生活保護費63条返還金滞納繰越分385,032円、生活保護法第78条徴収金滞納繰越分85,000円、空家等除却工事の略式代執行1,289,520円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
総務債	5,800,000	5,800,000	5,800,000	100.00	215,700,000	△ 209,900,000
民生債	152,500,000	41,200,000	41,200,000	100.00	41,600,000	△ 400,000
衛生債	112,900,000	59,700,000	59,700,000	100.00	10,600,000	49,100,000
農林水産業債	51,700,000	49,800,000	49,800,000	100.00	82,400,000	△ 32,600,000
土木債	143,100,000	119,500,000	119,500,000	100.00	169,000,000	△ 49,500,000
消防債	46,300,000	41,100,000	41,100,000	100.00	67,900,000	△ 26,800,000
教育債	1,976,800,000	1,360,700,000	1,360,700,000	100.00	139,900,000	1,220,800,000
臨時財政対策債	986,148,000	986,148,000	986,148,000	100.00	926,683,000	59,465,000
災害復旧債	386,400,000	69,300,000	69,300,000	100.00	3,200,000	66,100,000
合 計	3,861,648,000	2,733,248,000	2,733,248,000	100.00	1,656,983,000	1,076,265,000

決算額は前年度に比べ、1,076,265千円(64.95%)増加している。

大幅に増加したものは、教育債で、(仮称)橋本市学校給食センター建設工事、応其小学校大規模改造工事、学文路小学校大規模改造工事等による。

また、災害復旧債についても、29年10月に上陸した台風21号により大きな被害を受けたため、増加した。

さらに、衛生債においても、紀の川右岸送水管(神野々・柏原工区)布設工事、えびす温泉解体工事等による増加となっている。

一方、総務債は、自治体情報システム強靱性向上委託料(繰越事業)、退職者数の減による退職手当債の減により、大幅に減少している。

土木債も、東家西御門線、駅前広場整備工事、御幸辻ST芝垣内線道路改良工事、市道舗装修繕工事、道路擁壁修繕工事等で減となっている。

農林水産業債は、エコパーク紀望の里浴場改修、駐車場拡張工事が28年度に完成したことによる減があった。

さらに、消防債は、伊都消防組合負担金(化学消防車、小型救急車購入分)、学文路防災センター改修工事の減などで減少している。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		28,785,629,000	26,495,368,449	1,272,439,000	1,017,821,551	92.04
平成28年度		27,673,594,000	24,568,182,526	2,505,448,000	599,963,474	88.77
対前年度	増減	1,112,035,000	1,927,185,923	△ 1,233,009,000	417,858,077	3.27 ポイント
	増減率	4.01	7.84	△ 49.21	69.64	—

歳出の決算額は前年度に比べ、1,927,185千円(7.84%)増加している。

予算現額で1,112,035千円(4.01%)増加し、翌年度繰越額では1,233,009千円(49.21%)減少している。また、不用額は1,017,821千円と前年度に比べ417,858千円(69.64%)増加している。なお、予算執行率は92.04%である。

増加したものは、教育費、民生費、公債費、災害復旧費、商工費、土木費、衛生費、消防費、労働費である。

一方、減少したものは、農林水産業費、総務費、議会費、諸支出金である。

増加の要因としては、(仮称)橋本市学校給食センター建設工事費や応其・学文路小学校大規模改修工事費による教育費の増、学文路こども園施設整備費補助金・認定こども園輝きの森学園耐震工事費補助金による民生費の増、29年度が償還金のピークとなり公債費の増、台風21号の被災による災害復旧費の増等があげられる。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
議会費	239,997,000	238,586,517	0	1,410,483	99.41	241,831,760	△ 3,245,243

決算額は前年度に比べ、3,245千円(1.34%)減少している。

これは、議会事務局職員の人件費の減少に伴うものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
総務管理費	1,796,979,000	1,747,238,898	1,089,000	48,651,102	97.23	1,780,779,432	△ 33,540,534
人権対策費	15,275,000	13,920,000	0	1,355,000	91.12	11,352,680	2,567,320
徴税費	262,774,000	259,903,099	0	2,870,901	98.90	277,458,925	△ 17,555,826
戸籍住民基本台帳費	116,314,000	106,289,462	0	10,024,538	91.38	114,843,077	△ 8,553,615
選挙費	105,704,000	60,779,096	0	44,924,904	57.49	53,629,586	7,149,510
統計調査費	12,035,000	11,982,623	0	52,377	99.56	12,849,247	△ 866,624
監査委員費	16,127,000	15,990,666	0	136,334	99.15	15,961,416	29,250
市民会館費	17,433,000	16,587,593	0	845,407	95.15	15,892,873	694,720
合 計	2,342,641,000	2,232,691,437	1,089,000	108,860,563	95.30	2,282,767,236	△ 50,075,799

決算額は前年度に比べ、50,075千円(2.19%)減少している。

これは、総務管理費で、退職者数の減・給与費の削減効果による人件費の減、徴税費で、固定資産税標準宅地鑑定評価(価格評定)委託料の皆減、また、戸籍住民基本台帳費も自動交付機廃止に伴う機械借上料等の減で総額50,075千円減少となったことによる。

一方、選挙管理費は、参議院議員通常選挙に要する経費の皆減があったが、市長選挙、衆議院議員総選挙が執行されたため増加となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
社会福祉費	5,128,261,000	5,019,416,248	0	108,844,752	97.87	5,055,089,596	△ 35,673,348
児童福祉費	3,997,948,000	3,809,669,232	120,530,000	67,748,768	95.29	3,530,718,916	278,950,316
生活保護費	769,524,000	766,280,258	0	3,243,742	99.57	749,592,823	16,687,435
災害救助費	1,962,000	1,810,000	0	152,000	92.25	279,600	1,530,400
合 計	9,897,695,000	9,597,175,738	120,530,000	179,989,262	96.96	9,335,680,935	261,494,803

決算額は前年度に比べ、261,494千円(2.8%)増加している。

増加したものは、児童福祉費、生活保護費、災害救助費である。

児童福祉費では、（仮称）学文路こども園施設整備費補助金・認定こども園輝きの森学園耐震工事補助金の皆増、公定価格の改正によるこども園指定管理委託料・保育園指定管理委託料の増、人数増による学童保育（児童クラブ）運営補助金の増、措置人数が延べ82人から157人へ増加したことによる母子生活支援施設措置費の増、さらに、28年8月改正による児童扶養手当の増があった。

次に、生活保護費では、入院件数11件、入院外（通院代）138件、訪問看護費10件の増と医療等扶助費の主な支払いとなる診療報酬代が利用件数の増加に伴い増額となっている。

加えて、災害救助費は、台風21号の被災に伴う災害見舞金及び災害弔慰金で増加している。

一方、減少したものは、社会福祉費で、平成26年度から消費税増税（8%→10%）の負担緩和のため毎年支給されている臨時福祉給付金の支給総額が、支給対象者・支給額の変動で、今年度は前年度に比べ大幅減となったこと、第2次地域福祉計画調査策定委託料の皆減、介護プラン作成委託料の減等の要因で減少している。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
保健衛生費	619,652,000	574,867,342	0	44,784,658	92.77	541,617,241	33,250,101
清掃費	1,311,826,000	1,303,332,453	2,000,000	6,493,547	99.35	1,379,887,777	△ 76,555,324
上水道整備費	119,690,000	67,108,816	49,961,000	2,620,184	56.06	15,474,477	51,634,339
病院費	804,308,000	804,307,118	0	882	99.99	786,299,824	18,007,294
合 計	2,855,476,000	2,749,615,729	51,961,000	53,899,271	96.29	2,723,279,319	26,336,410

決算額は前年度に比べ、26,336千円(0.96%)増加している。

増加したものは、保健衛生費、上水道整備費、病院費である。

衛生費は、えびす温泉解体工事および設計委託料、検診委託料の増、上水道整備費は、水道事業会計への送水管接続工事出資金の大幅増、簡易水道特別会計が一般会計へ引継がれたことにより、新たに飲料水供給施設にかかる経費が増、病院費は、病院事業会計繰出金の増による増加があった。

一方、減少したものは、清掃費で、橋本環境管理センター環境整備に要する経費として支出のあった集会所新築工事の皆減、最終処分場（埋立地）維持管理に要する経費の減、し尿処理に要する経費の減があった。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
労働諸費	316,000	311,129	0	4,871	98.45	268,315	42,814

決算額は前年度に比べ、42千円(15.95%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
農業費	657,476,000	575,664,424	42,518,000	39,293,576	87.55	677,836,101	△ 102,171,677
林業費	21,313,000	20,677,782	0	635,218	97.01	18,478,442	2,199,340
合 計	678,789,000	596,342,206	42,518,000	39,928,794	87.85	696,314,543	△ 99,972,337

決算額は前年度に比べ、99,972千円(14.35%)減少している。

農林水産費の大部分を占める農業費においては、ひとと紀館管理委託料4,213千円、県営ため池等整備事業負担金5,200千円や農業集落排水事業特別会計へ繰出金1,534千円の増があったが、産地化調査委託料1,976千円減、農業次世代人材投資資金6,000千円減、地籍調査事業委託料42,196千円減、広域農道建設事業負担金4,018千円減、関係部署の人件費25,294千円減、農山漁村活性化プロジェクト支援に要する経費が区画整理等工事費減などにより繰越分併せて15,382千円減、紀望の里浴場改修工事費などの繰越分のエコパーク紀望の里管理運営に要する経費30,950千円減などにより、総じて102,171千円の減となった。一方、林業費は、林業改良に要する経費において林業改良工事などにより、前年度比2,199千円増となった。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
商工費	638,260,000	611,864,529	9,548,000	16,847,471	95.86	514,031,701	97,832,828

決算額は前年度に比べ、97,832千円(19.03%)増加している。

増加した主なものは、(仮称)あやの台北部用地環境影響評価業務委託料などの企業誘致に要する経費70,890千円、産業振興基金積立金15,423千円、ふるさと納税ポータルサイトさとふる

委託料4,526千円などである。減少した主なものは、地場産業振興対策補助金など1,068千円であり、総じて97,832千円の増となった。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
土木管理費	15,375,000	14,738,200	0	636,800	95.85	14,246,281	491,919
道路橋梁費	541,517,000	521,196,521	0	20,320,479	96.24	582,356,149	△ 61,159,628
河川費	11,356,000	10,520,474	0	835,526	92.64	18,827,930	△ 8,307,456
都市計画費	1,406,563,000	1,339,199,610	27,490,000	39,873,390	95.21	1,228,510,593	110,689,017
住宅費	196,743,000	175,707,429	11,826,000	9,209,571	89.30	156,422,790	19,284,639
合 計	2,171,554,000	2,061,362,234	39,316,000	70,875,766	94.92	2,000,363,743	60,998,491

決算額は前年度に比べ、60,998千円(3.04%)増加している。

土木管理費で修繕料などにより、491千円増となった。また、都市計画費は、土地区画整理事業特別会計繰出金155,002千円や都市公園管理委託料3,181千円などにより、110,689千円増となった。住宅費は、現年度分の市営住宅屋外改修工事費で24,203千円減であったが、修繕料6,463千円、住宅耐震改修事業補助金件数の増や繰越分の市営住宅屋外改修工事費42,046千円増などにより、19,284千円増となった。一方、道路橋梁費は、市道改良(市単独事業)工事費10,742千円、橋本環境管理センター環境整備に要する経費11,981千円、保健福祉センター周辺整備に要する経費41,573千円などそれぞれ減により61,159千円減となった。さらに河川費は、大谷川改修工事費などの河川管理に要する経費8,307千円減で、総じて8,307千円減となった。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
消防費	926,443,000	916,325,827	0	10,117,173	98.90	911,901,439	4,424,388

決算額は前年度に比べ、4,424千円(0.48%)増加している。

増加した主なものは、消防庁舎アスファルト舗装工事費6,085千円、指令システム及び消防救急デジタル無線保守委託料19,541千円等である。一方、減少した主なものは、伊都消防組合負担金8,105千円、学文路防災センター改修工事費等の橋本環境管理センター環境整備に要する経費12,933千円皆減等である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
教育総務費	394,626,000	384,383,252	0	10,242,748	97.40	439,766,268	△ 55,383,016
小学校費	689,282,000	421,292,819	170,884,000	97,105,181	61.12	259,905,678	161,387,141
中学校費	151,773,000	125,106,988	0	26,666,012	82.43	130,325,678	△ 5,218,690
幼稚園費	136,721,000	134,618,540	0	2,102,460	98.46	150,368,249	△ 15,749,709
社会教育費	427,660,000	411,898,097	0	15,761,903	96.31	453,840,559	△ 41,942,462
保健体育費	2,494,291,000	2,083,247,242	71,000,000	340,043,758	83.52	772,384,498	1,310,862,744
合 計	4,294,353,000	3,560,546,938	241,884,000	491,922,062	82.91	2,206,590,930	1,353,956,008

決算額は前年度に比べ、1,353,956千円(61.35%)増加している。

内訳として小学校費は、学文路小学校大規模改造工事費73,551千円、応其小学校大規模改造工事費124,074千円増などにより161,387千円増となった。また、保健体育費は、(仮称)橋本市学校給食センター建設工事費1,382,400千円などにより1,310,862千円増となった。

一方、教育総務費は、教育相談センター改修工事費4,800千円増、事務局人件費59,990千円減などにより55,383千円減額となった。また、中学校費は、準要保護生徒援助費4,010千円増があったものの、修繕料9,568千円減などにより5,218千円減となり、幼稚園費においても幼稚園人件費10,318千円、臨時雇上料4,279千円の減などにより15,749千円減となった。次に社会教育費では、社会教育総務人件費13,200千円、繰越を含む山田地区公民館建設に要する経費21,518千円の皆減などにより41,942千円減となった。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
農林水産施設 災害復旧費	127,604,000	25,833,539	94,755,000	7,015,461	20.24	11,316,777	14,516,762
公共土木施設 災害復旧費	647,080,000	116,668,410	515,862,000	14,549,590	18.02	6,835,752	109,832,658
公共都市施設 災害復旧費	120,604,000	7,935,520	106,332,000	6,336,480	6.57	0	7,935,520
文教施設災 害復旧費	50,726,000	2,772,360	45,341,000	2,612,640	5.46	0	2,772,360
その他公共施 設災害復旧費	4,364,000	1,060,380	3,303,000	620	24.29	0	1,060,380
合 計	950,378,000	154,270,209	765,593,000	30,514,791	16.23	18,152,529	136,117,680

決算額は前年度に比べ、136,117千円(749.85%)増加している。

全ての復旧費について、平成29年10月22日から23日にかけて接近した台風第21号の発生による被害などにより大きく増加した。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公債費	3,777,682,000	3,775,895,785	0	1,786,215	99.95	3,636,614,655	139,281,130

決算額は前年度に比べ、139,281千円(3.82%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地開発 基金費	381,000	380,171	0	829	99.78	385,421	△ 5,250

決算額は前年度に比べ、5千円(1.36%)減少している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予備費	11,664,000	0	0	11,664,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は、20,000千円であるが、各款への充用額が、8,336千円であったため、不要額は、11,664千円となった。内訳としては、議会費へ112千円、総務費へ2,328千円、民生費へ2,830千円、商工費へ422千円、消防費へ77千円、教育費へ2,567千円とそれぞれ充用している。

3. 特別会計

概況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	19,999,488,000	20,221,381,000	△ 221,893,000	△ 1.10
歳 入 総 額	19,747,874,267	19,684,017,626	63,856,641	0.32
歳 出 総 額	19,109,402,232	19,064,861,090	44,541,142	0.23
歳入歳出差引額	638,472,035	619,156,536	19,315,499	3.12
翌年度繰越財源額	2,380,000	57,542,000	△ 55,162,000	△ 95.86
実 質 収 支 額	636,092,035	561,614,536	74,477,499	13.26
単 年 度 収 支 額	74,477,499	302,096,808	△ 227,619,309	△ 75.35

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ10会計である。

決算額は、歳入総額19,747,874千円、歳出総額19,109,402千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)638,472千円から翌年度繰越財源額2,380千円を差し引いた実質収支額は、636,092千円となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、74,477千円の黒字となっている。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	8,860,682,371	8,496,071,180	364,611,191	0	364,611,191	131,267,891
住宅新築資金等貸付 事業	36,068,039	27,781,637	8,286,402	0	8,286,402	2,692,422
公 共 下 水 道 事 業	1,861,271,841	1,857,137,881	4,133,960	816,000	3,317,960	△ 4,841,308
駐 車 場 事 業	3,050,027	2,841,908	208,119	0	208,119	△ 323,758
墓 園 事 業	29,606,578	27,660,576	1,946,002	0	1,946,002	△ 5,089,974
農 業 集 落 排 水 事 業	117,617,468	116,205,073	1,412,395	0	1,412,395	△ 17,113
土 地 区 画 整 理 事 業	399,589,882	384,063,257	15,526,625	1,564,000	13,962,625	△ 2,863,157
介 護 保 険	6,813,783,695	6,583,348,370	230,435,325	0	230,435,325	△ 61,444,197
指 定 訪 問 看 護 事 業	55,504,316	49,860,343	5,643,973	0	5,643,973	1,629,238
後 期 高 齢 者 医 療	1,570,700,050	1,564,432,007	6,268,043	0	6,268,043	△ 1,075,126
合 計	19,747,874,267	19,109,402,232	638,472,035	2,380,000	636,092,035	74,477,499

特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額（実質収支額）、一般会計繰入金及び、基金繰入金の額をみると次のとおりである。

（単位：円）

特別会計	年度	実質収支額	繰入金		
			一般会計	基金	合計
国民健康保険	29	364,611,191	537,128,277	0	537,128,277
	28	233,343,300	534,714,931	0	534,714,931
	増減	131,267,891	2,413,346	0	2,413,346
住宅新築資金等貸付事業	29	8,286,402	0	0	0
	28	5,593,980	0	14,332,000	14,332,000
	増減	2,692,422	0	△ 14,332,000	△ 14,332,000
公共下水道事業	29	3,317,960	940,000,000	0	940,000,000
	28	8,159,268	958,812,000	0	958,812,000
	増減	△ 4,841,308	△ 18,812,000	0	△ 18,812,000
駐車場事業	29	208,119	0	0	0
	28	531,877	0	0	0
	増減	△ 323,758	0	0	0
墓園事業	29	1,946,002	0	12,304,000	12,304,000
	28	7,035,976	0	8,311,000	8,311,000
	増減	△ 5,089,974	0	3,993,000	3,993,000
農業集落排水事業	29	1,412,395	83,000,000	0	83,000,000
	28	1,429,508	81,466,000	0	81,466,000
	増減	△ 17,113	1,534,000	0	1,534,000
土地区画整理事業	29	13,962,625	208,943,000	0	208,943,000
	28	16,825,782	53,941,000	0	53,941,000
	増減	△ 2,863,157	155,002,000	0	155,002,000
介護保険	29	230,435,325	1,025,149,000	0	1,025,149,000
	28	291,879,522	986,018,000	0	986,018,000
	増減	△ 61,444,197	39,131,000	0	39,131,000
指定訪問看護事業	29	5,643,973	0	1,778,000	1,778,000
	28	4,014,735	0	3,900,000	3,900,000
	増減	1,629,238	0	△ 2,122,000	△ 2,122,000
後期高齢者医療	29	6,268,043	1,006,693,885	0	1,006,693,885
	28	7,343,169	1,003,205,632	0	1,003,205,632
	増減	△ 1,075,126	3,488,253	0	3,488,253
合計	29	636,092,035	3,800,914,162	14,082,000	3,814,996,162
	28	576,157,117	3,618,157,563	26,543,000	3,644,700,563
	増減	59,934,918	182,756,599	△ 12,461,000	170,295,599

一般会計から特別会計への繰入金総額は3,800,914千円で、前年度に比べ182,756千円増加している。これは主に土地区画整理事業、介護保険の増加によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は12,461千円減で、主に住宅新築資金等貸付事業である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は3,814,996千円で、前年度に比べ170,295千円増である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,768,849,000	9,001,287,000	△ 232,438,000	△ 2.58
歳 入 総 額	8,860,682,371	8,839,595,024	21,087,347	0.24
歳 出 総 額	8,496,071,180	8,606,251,724	△ 110,180,544	△ 1.28
歳入歳出差引額	364,611,191	233,343,300	131,267,891	56.26
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	364,611,191	233,343,300	131,267,891	56.26
単 年 度 収 支 額	131,267,891	71,848,654	59,419,237	82.70

決算額は、歳入総額8,860,682千円、歳出総額8,496,071千円で、歳入歳出差引額364,611千円が実質収支額となっている。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、131,267千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国民健康保険税	1,431,438,000	1,745,079,003	1,438,091,688	82.41	1,515,465,445	△ 77,373,757
使用料及び手数料	50,000	789,564	790,164	100.08	817,416	△ 27,252
国庫支出金	1,718,731,000	1,851,060,422	1,851,060,422	100.00	1,837,340,262	13,720,160
療養給付費等交付金	96,427,000	84,305,000	84,305,000	100.00	260,159,544	△ 175,854,544
前期高齢者交付金	2,468,126,000	2,468,126,676	2,468,126,676	100.00	2,251,403,614	216,723,062
県支出金	308,224,000	395,213,806	395,213,806	100.00	380,158,224	15,055,582
共同事業交付金	1,802,484,000	1,805,934,340	1,805,934,340	100.00	1,855,564,087	△ 49,629,747
財産収入	272,000	271,956	271,956	100.00	85,289	186,667
繰入金	670,837,000	537,128,277	537,128,277	100.00	534,714,931	2,413,346
繰越金	233,343,000	233,343,300	233,343,300	100.00	161,494,646	71,848,654
諸収入	38,917,000	46,665,700	46,416,742	99.47	42,391,566	4,025,176
合 計	8,768,849,000	9,167,918,044	8,860,682,371	96.65	8,839,595,024	21,087,347

(注) 収入済額には還付未済額を含む 29年度244,997円 28年度112,300円

不納欠損額

18,987,316

収入済額は前年度に比べ、21,087千円(0.23%)増加している。

これは主に、療養給付費等交付金が175,854千円、被保険者数の減により国民健康保険税が77,373千円、それぞれ減少したものの、前期高齢者交付金216,723千円、繰越金71,848千円で増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
総務費	92,233,000	86,702,513	0	5,530,487	94.00	81,712,867	4,989,646
保険給付費	5,467,824,000	5,229,102,775	0	238,721,225	95.63	5,254,786,364	△ 25,683,589
後期高齢者支援金等	912,127,000	912,125,110	0	1,890	100.00	925,140,839	△ 13,015,729
前期高齢者納付金等	3,305,000	3,303,321	0	1,679	99.95	678,478	2,624,843
老人保健拠出金	36,000	17,915	0	18,085	49.76	28,152	△ 10,237
介護納付金	344,373,000	344,372,499	0	501	100.00	358,469,774	△ 14,097,275
共同事業拠出金	1,795,257,000	1,795,248,062	0	8,938	100.00	1,864,067,751	△ 68,819,689
保健事業費	86,718,000	69,962,422	0	16,755,578	80.68	71,677,134	△ 1,714,712
基金積立金	272,000	271,956	0	44	99.98	85,289	186,667
公債費	264,000	238,356	0	25,644	90.29	42,945	195,411
諸支出金	56,440,000	54,726,251	0	1,713,749	96.96	49,562,131	5,164,120
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	8,768,849,000	8,496,071,180	0	272,777,820	96.89	8,606,251,724	△ 110,180,544

支出済額は前年度に比べ、110,180千円(1.28%)減少している。

これは主に、被保険者数の減により、共同事業拠出金68,819千円、保険給付費25,683千円、介護納付金14,097千円、それぞれ減少したことによるものである。

また、27年度に策定したデータヘルス計画に基づき、国保加入者の健康促進、受信勧奨、重症化予防等の保健事業に取り組んだ。

不用額272,777千円の主なものは、保険給付費238,721千円、保健事業費16,775千円である。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,401,791,000	1,700,417,337	1,406,166,076	18,110,640	276,140,621	82.70
現年度課税分	1,322,353,000	1,386,368,594	1,331,113,269	0	55,255,325	96.01
滞納繰越分	79,438,000	314,048,743	75,052,807	18,110,640	220,885,296	23.90
退職被保険者 国民健康保険税	29,647,000	44,661,666	31,925,612	876,676	11,859,378	71.48
現年度課税分	26,126,000	29,459,606	28,886,209	0	573,397	98.05
滞納繰越分	3,521,000	15,202,060	3,039,403	876,676	11,285,981	19.99
合 計	1,431,438,000	1,745,079,003	1,438,091,688	18,987,316	287,999,999	82.41

収入済額1,438,091千円の調定に対する収入率は、82.41%で、前年度と比較すると0.9ポイント向上している。

不納欠損額18,987千円は、前年度と比較すると6,644千円増加している。

収納未済額287,999千円は、前年度と比較すると43,465千円減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	29,129,000	55,899,000	△ 26,770,000	△ 47.89
歳 入 総 額	36,068,039	59,893,752	△ 23,825,713	△ 39.78
歳 出 総 額	27,781,637	54,299,772	△ 26,518,135	△ 48.84
歳入歳出差引額	8,286,402	5,593,980	2,692,422	48.13
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	8,286,402	5,593,980	2,692,422	48.13
単 年 度 収 支 額	2,692,422	460,524	2,231,898	484.64

決算額は、歳入総額36,068千円、歳出総額27,781千円で、歳入歳出差引額8,286千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,692千円の黒字である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県支出金	4,081,000	4,081,000	4,081,000	100.00	10,211,000	△ 6,130,000
財産収入	20,000	20,316	20,316	100.00	25,534	△ 5,218
繰入金	1,000	0	0	—	14,332,000	△ 14,332,000
繰越金	5,593,000	5,593,980	5,593,980	100.00	5,133,456	460,524
諸収入	19,434,000	281,964,034	26,372,743	9.35	30,191,762	△ 3,819,019
合 計	29,129,000	291,659,330	36,068,039	12.37	59,893,752	△ 23,825,713
					不納欠損額	3,548,305

収入済額は前年度に比べ、23,825千円(39.77%)減少している。

これは主に、基金からの繰入金皆減により繰入金が14,332千円、県への補助金申請の減により県支出金が6,130千円、完済者の増加に伴い諸収入が3,819千円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額3,548千円は、前年度と比較すると20,301千円減少している。

収納未済額252,042千円は、前年度と比較すると20,852千円減少している。

本事業の貸付と償還の状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度元金償還額		本年度末貸付残高 (うち滞納分)		本年度利子受入額 (うち滞納分)	本年度末滞納額 (うち利子分)
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額	金 額
住宅新築資金	86	165,838,229	84	17,314,474	69 (64)	145,444,411 (140,114,707)	1,712,955 (1,495,885)	163,728,098 (23,613,391)
住宅改修資金	2	743,641	2	108,642	1 (1)	634,999 (634,999)	7,418 (7,418)	655,907 (20,908)
宅地取得資金	52	83,601,022	48	6,243,914	47 (44)	77,357,108 (74,664,708)	812,340 (683,823)	87,658,981 (12,994,273)
合 計	140	250,182,892	134	23,667,030	117 (109)	223,436,518 (215,414,414)	2,532,713 (2,187,126)	252,042,986 (36,628,572)

本年度元金償還額は、134件 23,667千円である。本年度末貸付元金残額は 117件 223,436千円、うち109件 215,414千円は滞納分である。

本年度末滞納額(利子を含む)の合計は252,042千円で、内訳は、住宅新築資金 64件 140,114千円(利子 23,613千円)、住宅改修資金 1件 634千円(利子 20千円)、宅地取得資金 44件 74,644千円(利子 12,994千円)である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
住宅資金貸付事業費	23,243,000	22,896,497	0	346,503	98.51	23,966,777	△ 1,070,280
公債費	4,886,000	4,885,140	0	860	99.98	30,332,995	△ 25,447,855
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	29,129,000	27,781,637	0	1,347,363	95.37	54,299,772	△ 26,518,135

支出済額は前年度に比べ、26,518千円(48.83%)減少している。

これは主に、長期債元金償還費の減により公債費が25,447千円減少したことによる。

不用額1,347千は、前年度と比較すると251千円減少している。

この事業を行うための資金借入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度元金償還額	本年度末残高	本年度支払利息
総 務 省	6,836,472	4,649,973	2,186,499	235,167

資金借入残高は総務省2,186千円で、28年度に和歌山県への借入金を全額繰上償還したことによるものである。

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,923,772,000	2,128,104,000	△ 204,332,000	△ 9.60
歳 入 総 額	1,861,271,841	2,004,171,826	△ 142,899,985	△ 7.13
歳 出 総 額	1,857,137,881	1,990,484,558	△ 133,346,677	△ 6.70
歳入歳出差引額	4,133,960	13,687,268	△ 9,553,308	△ 69.80
翌年度繰越財源額	816,000	5,528,000	△ 4,712,000	△ 85.24
実 質 収 支 額	3,317,960	8,159,268	△ 4,841,308	△ 59.34
単 年 度 収 支 額	△ 4,841,308	5,101,628	△ 9,942,936	△ 194.90

決算額は、歳入総額1,861,271千円、歳出総額1,857,137千円で、歳入歳出差引額4,133千円から翌年度繰越財源額816千円を差し引いた実質収支額は、3,317千円となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、4,841千円の赤字である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び負担金	15,230,000	17,905,500	17,723,500	98.98	23,851,000	△ 6,127,500
使用料及び手数料	517,345,000	527,128,796	522,155,816	99.06	558,686,751	△ 36,530,935
国庫支出金	83,509,000	82,425,240	82,425,240	100.00	103,124,380	△ 20,699,140
県支出金	3,543,000	3,543,700	3,543,700	100.00	5,054,400	△ 1,510,700
財産収入	37,000	36,317	36,317	100.00	755	35,562
繰入金	975,121,000	940,000,000	940,000,000	100.00	958,812,000	△ 18,812,000
繰越金	13,687,000	13,687,268	13,687,268	100.00	11,256,640	2,430,628
諸収入	0	664,683	0	0.00	185,900	△ 185,900
市債	315,300,000	281,700,000	281,700,000	100.00	343,200,000	△ 61,500,000
合 計	1,923,772,000	1,867,091,504	1,861,271,841	99.69	2,004,171,826	△ 142,899,985

収入済額は前年度に比べ、142,899千円(7.13%)減少している。

不納欠損額 144,300

これは主に、起債対象事業の減により市債が61,500千円、社会資本整備総合交付金の減により国庫支出金が20,699千円、事業費の減額により繰入金が18,812千円、それぞれ減少したことによるものである。

また、納期が一定している収入の納期限が4月中であれば、新年度の収入とする地方自治法施行令の規定に正したことにより、今年度は11ヶ月の収入となり使用料及び手数料が36,530千円減少している。

不納欠損額144千円は、前年度と比較すると73千円減少している。

収納未済額5,675千円は、前年度と比較すると2,005千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
下水道事業費	973,268,000	907,634,978	16,000,000	49,633,022	93.26	1,045,646,883	△ 138,011,905
公債費	949,504,000	949,502,903	0	1,097	100.00	944,837,675	4,665,228
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,923,772,000	1,857,137,881	16,000,000	50,634,119	96.54	1,990,484,558	△ 133,346,677

支出済額は前年度に比べ、133,346千円(6.69%)減少している。

これは主に、長期債償還元金の増により公債費が4,665千円増加したものの、流域関連公共下水道管理費の流域下水道維持管理負担金、土地区画整理事業委託料、公共下水道工事費など、それぞれ減額、事業縮小等により下水道事業費が138,011千円減少したことによるものである。

不用額50,634千円は、前年度と比較すると20,648千円減少している。

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率
予 算 現 額	3,285,000		5,081,000		△ 1,796,000	△ 35.35
歳 入 総 額	3,050,027		5,509,917		△ 2,459,890	△ 44.64
歳 出 総 額	2,841,908		4,978,040		△ 2,136,132	△ 42.91
歳入歳出差引額	208,119		531,877		△ 323,758	△ 60.87
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	208,119		531,877		△ 323,758	△ 60.87
単 年 度 収 支 額	△ 323,758		△ 1,795,240		1,471,482	△ 81.97

決算額は、歳入総額3,050千円、歳出総額2,841千円で、歳入歳出差引額208千円の実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、323千円の赤字である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び手数料	2,754,000	2,518,150	2,518,150	100.00	3,182,800	△ 664,650
繰越金	531,000	531,877	531,877	100.00	2,327,117	△ 1,795,240
合 計	3,285,000	3,050,027	3,050,027	100.00	5,509,917	△ 2,459,890

収入済額は前年度に比べ、2,459千円(44.64%)減少している。

この駐車場は、月極駐車場の対象とせず一時的利用者用が主で、橋本駅乗降者数や周辺施設の利用者数の減により、利用台数565台と年々減少傾向にある。また、一人当たり料金も774円から704円と減少し、利用時間の減もこれに影響している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
駐車場費	3,285,000	2,841,908	0	443,092	86.51	4,978,040	△ 2,136,132

支出済額は前年度に比べ、2,136千円(42.91%)減少している。

これは主に、駐車場基金積立金1,796千円減少したことによるものである。

不用額443千円は、前年度と比較すると340千円増加している。

(5) 墓園事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	30,652,000	23,652,000	7,000,000	29.60
歳 入 総 額	29,606,578	25,560,439	4,046,139	15.83
歳 出 総 額	27,660,576	18,524,463	9,136,113	49.32
歳入歳出差引額	1,946,002	7,035,976	△ 5,089,974	△ 72.34
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,946,002	7,035,976	△ 5,089,974	△ 72.34
単 年 度 収 支 額	△ 5,089,974	5,558,049	△ 10,648,023	△ 191.58

決算額は、歳入総額29,606千円、歳出総額27,660千円で、歳入歳出差引額1,946千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、5,089千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
使用料及び 手数料	11,167,000	10,399,320	10,105,220	97.17	15,536,440	△ 5,431,220
財産収入	146,000	161,382	161,382	100.00	235,072	△ 73,690
繰越金	7,035,000	7,035,976	7,035,976	100.00	1,477,927	5,558,049
繰入金	12,304,000	12,304,000	12,304,000	100.00	8,311,000	3,993,000
合 計	30,652,000	29,900,678	29,606,578	99.02	25,560,439	4,046,139

収入済額は前年度に比べ、4,046千円(15.82%)増加している。

これは主に、永代使用料の減に伴い使用料及び手数料で5,431千円減少したものの、繰越金5,558千円、繰入金3,993千円増加したことによるものである。

収納未済額294千円は、使用料及び手数料で、前年度と比較すると60千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
墓園事業費	30,276,000	27,660,576	0	2,615,424	91.36	18,524,463	9,136,113
予備費	376,000	0	0	376,000	0.00	0	0
合 計	30,652,000	27,660,576	0	2,991,424	90.24	18,524,463	9,136,113

支出済額は前年度に比べ、9,136千円(49.31%)増加している。

これは、墓園基金への積立金、橋本墓園第2区の階段手摺塗替えに係る修繕料により墓園事業費9,136千円増加したことによるものである。

不用額2,991千は主に墓園事業費で、前年度と比較すると2,136千円減少している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	123,940,000	114,983,000	8,957,000	7.79
歳 入 総 額	117,617,468	110,580,417	7,037,051	6.36
歳 出 総 額	116,205,073	109,150,909	7,054,164	6.46
歳入歳出差引額	1,412,395	1,429,508	△ 17,113	△ 1.20
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,412,395	1,429,508	△ 17,113	△ 1.20
単 年 度 収 支 額	△ 17,113	257,623	△ 274,736	△ 106.64

決算額は、歳入総額117,617千円、歳出総額116,205千円で、歳入歳出差引額1,412千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、17千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び 負担金	426,000	894,000	812,000	90.83	0	812,000
使用料及び 手数料	21,399,000	22,061,100	21,483,200	97.38	23,532,700	△ 2,049,500
国庫支出金	7,550,000	7,549,200	7,549,200	100.00	0	7,549,200
繰入金	89,006,000	83,000,000	83,000,000	100.00	81,466,000	1,534,000
繰越金	1,429,000	1,429,508	1,429,508	100.00	1,171,885	257,623
諸収入	630,000	1,843,560	1,843,560	100.00	109,832	1,733,728
市債	3,500,000	1,500,000	1,500,000	100.00	4,300,000	△ 2,800,000
合 計	123,940,000	118,277,368	117,617,468	99.44	110,580,417	7,037,051

収入済額は前年度に比べ、7,037千円(6.36%)増加している。

不納欠損額	31,700
-------	--------

これは主に、使用料及び手数料で2,049千円、市債で2,800千円減少したものの、農山漁村地域整備交付金（農業集落排水事業機能診断最適整備構想策定委託料）により国庫支出金で7,549千円皆増、農業集落排水施設移設補償金により諸収入で1,733千円増加したことによるものである。

不納欠損額31千円は、全額使用料及び手数料で、前年度と比較すると8千円増加している。

収納未済額628千円は、主に使用料及び手数料で、前年度と比較すると3千円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業集落排水事業費	65,529,000	58,316,709	0	7,212,291	88.99	51,252,281	7,064,428
公債費	57,890,000	57,888,364	0	1,636	100.00	57,898,628	△ 10,264
予備費	521,000	0	0	521,000	0.00	0	0
合 計	123,940,000	116,205,073	0	7,734,927	93.76	109,150,909	7,054,164

支出済額は前年度に比べ、7,054千円(6.46%)増加している。

これは主に、農業集落排水事業機能診断最適整備構想策定委託料、マンホールポンプ場制御盤移設工事費などで農業集落排水事業費7,064千円増加したことによるものである。

不用額7,734千は主に農業集落排水事業費で、前年度と比較すると1,902千円増加している。

(7) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	414,626,000	671,198,000	△ 256,572,000	△ 38.23
歳 入 総 額	399,589,882	545,981,146	△ 146,391,264	△ 26.81
歳 出 総 額	384,063,257	477,141,364	△ 93,078,107	△ 19.51
歳入歳出差引額	15,526,625	68,839,782	△ 53,313,157	△ 77.45
翌年度繰越財源額	1,564,000	52,014,000	△ 50,450,000	△ 96.99
実 質 収 支 額	13,962,625	16,825,782	△ 2,863,157	△ 17.02
単年度収支額	△ 2,863,157	12,046,096	△ 14,909,253	△ 123.77

決算額は、歳入総額399,589千円、歳出総額384,063千円で、歳入歳出差引額15,526千円から翌年度繰越財源額1,564千円を差引いた実質収支額は13,962千円となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,863千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財産収入	2,448,000	2,448,000	2,448,000	100.00	7,533,140	△ 5,085,140
繰入金	208,943,000	208,943,000	208,943,000	100.00	53,941,000	155,002,000
繰越金	68,839,000	68,839,782	68,839,782	100.00	97,210,686	△ 28,370,904
市債	89,000,000	74,300,000	74,300,000	100.00	38,200,000	36,100,000
諸収入	3,598,000	3,213,000	3,213,000	100.00	10,048,320	△ 6,835,320
国庫支出金	41,772,000	41,772,000	41,772,000	100.00	69,848,000	△ 28,076,000
使用料及び 手数料	26,000	74,100	74,100	100.00	269,200,000	△ 269,125,900
合 計	414,626,000	399,589,882	399,589,882	100.00	545,981,146	△ 146,391,264

収入済額は前年度に比べ、146,391千円(26.81%)減少している。

これは主に、繰入金で155,002千円増加したものの、公共施設管理者負担金の皆減により使用料及び手数料で269,125千円、繰越金28,370千円、社会資本整備総合交付金の減により国庫支出金28,076千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地区画 整理事業費	299,223,000	268,920,995	13,964,000	16,338,005	89.87	364,101,676	△ 95,180,681
公債費	115,403,000	115,142,262	0	260,738	99.77	113,039,688	2,102,574
合 計	414,626,000	384,063,257	13,964,000	16,598,743	92.63	477,141,364	△ 93,078,107

支出済額は前年度に比べ、93,078千円(19.5%)減少している。

これは主に、土地区画整理事業費の委託料、補償補填及び賠償金などの減により、土地区画整理事業費で95,180千円減少したことによるものである。

不用額16,598千円は主に土地区画整理事業費で、前年度と比較すると12,293千円減少している。

(8) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,071,458,000	6,570,894,000	500,564,000	7.62
歳 入 総 額	6,813,783,695	6,453,665,822	360,117,873	5.58
歳 出 総 額	6,583,348,370	6,161,786,300	421,562,070	6.84
歳入歳出差引額	230,435,325	291,879,522	△ 61,444,197	△ 21.05
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	230,435,325	291,879,522	△ 61,444,197	△ 21.05
単 年 度 収 支 額	△ 61,444,197	217,078,141	△ 278,522,338	△ 128.31

決算額は、歳入総額6,813,783千円、歳出総額6,583,348千円で、翌年度繰越額がないため、歳入歳出差引額230,435千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、61,444千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保険料	1,431,781,000	1,477,858,379	1,442,368,623	97.60	1,403,482,065	38,886,558
使用料及び手数料	1,000	230,650	230,950	100.13	204,150	26,800
国庫支出金	1,519,017,000	1,448,380,531	1,448,380,531	100.00	1,446,558,189	1,822,342
支払基金交付金	1,816,666,000	1,678,356,692	1,678,356,692	100.00	1,642,783,447	35,573,245
県支出金	979,600,000	918,753,851	918,753,851	100.00	895,328,191	23,425,660
財産収入	43,000	42,848	42,848	100.00	79,779	△ 36,931
繰入金	1,025,150,000	1,025,149,000	1,025,149,000	100.00	986,018,000	39,131,000
繰越金	291,880,000	291,879,522	291,879,522	100.00	74,801,381	217,078,141
諸収入	7,320,000	10,388,894	8,621,678	82.99	4,410,620	4,211,058
合 計	7,071,458,000	6,851,040,367	6,813,783,695	99.46	6,453,665,822	360,117,873

(注) 収入済額には還付未済額を含む 29年度605,500円 28年度804,700円 不納欠損額 8,165,950

収入済額は前年度に比べ、360,117千円(5.58%)増加している。

これは主に、介護給付費の増加及び介護保険料の第1号被保険者数の増により介護保険料38,886千円、支払基金交付金35,573千円、これに伴う介護給付費の増加を想定し交付申請・要求を行ったことにより国庫支出金1,822千円、県支出金23,425千円、繰入金39,131千円、28年度の余剰分を受け入れた繰越金217,078千円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額8,165千円は、全額介護保険料で、前年度と比較すると133千円減少している。

収納未済額29,090千円は、主に介護保険料で、前年度と比較すると3,060千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務費	189,460,000	185,240,021	0	4,219,979	97.77	178,282,008	6,958,013
保険給付費	6,296,966,000	5,844,791,601	0	452,174,399	92.82	5,784,549,711	60,241,890
地域支援事業費	269,559,000	248,737,861	0	20,821,139	92.28	107,489,468	141,248,393
基金積立金	130,350,000	130,349,522	0	478	100.00	22,622,381	107,727,141
諸支出金	175,123,000	174,229,365	0	893,635	99.49	68,842,732	105,386,633
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	7,071,458,000	6,583,348,370	0	488,109,630	93.10	6,161,786,300	421,562,070

支出済額は前年度に比べ、421,562千円(6.84%)増加している。

これは主に、28年10月より介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴う地域支援事業費141,248千円、28年度の余剰分を基金に積み立てなかったことにより介護給付費準備基金積立基金107,727千円、諸支出金105,386千円の増加によるものである。

不用額488,109千円の主なものは、保険給付で、前年度と比較すると98,708千円増加している。

(9) 指定訪問看護事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	53,092,000	51,898,000	1,194,000	2.30
歳 入 総 額	55,504,316	52,677,061	2,827,255	5.37
歳 出 総 額	49,860,343	48,662,326	1,198,017	2.46
歳入歳出差引額	5,643,973	4,014,735	1,629,238	40.58
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	5,643,973	4,014,735	1,629,238	40.58
単 年 度 収 支 額	1,629,238	2,873,087	△ 1,243,849	△ 43.29

決算額は、歳入総額55,504千円、歳出総額49,860千円で、翌年度繰越額がないため、歳入歳出差引額5,643千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,629千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
訪問看護収入	39,101,000	41,511,915	41,449,503	99.85	39,181,819	2,267,684
財産収入	296,000	296,094	296,094	100.00	391,195	△ 95,101
基金繰入金	1,778,000	1,778,000	1,778,000	100.00	3,900,000	△ 2,122,000
繰越金	4,014,000	4,014,735	4,014,735	100.00	1,141,648	2,873,087
諸収入	7,903,000	7,965,984	7,965,984	100.00	8,062,399	△ 96,415
合 計	53,092,000	55,566,728	55,504,316	99.89	52,677,061	2,827,255

収入済額は前年度に比べ、2,827千円(5.36%)増加している。

これは主に、訪問看護収入2,267千円、繰越金2,873千円の増加によるものである。また、訪問看護収入41,449千円の収入率においても99.85%と年々向上している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務費	48,288,000	46,656,794	0	1,631,206	96.62	46,402,150	254,644
訪問看護 事業費	3,804,000	3,203,549	0	600,451	84.22	2,260,176	943,373
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	53,092,000	49,860,343	0	3,231,657	93.91	48,662,326	1,198,017

支出済額は前年度に比べ、1,198千円(2.46%)増加している。

これは主に、老朽化による公用車購入等の設備充実費用として訪問看護事業費943千円増加したことによるものである。

不用額3,231千円は主に総務費で、前年度と比較すると4千円減少している。

(10) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,580,685,000		1,526,603,000		54,082,000	3.54
歳 入 総 額	1,570,700,050		1,531,279,289		39,420,761	2.57
歳 出 総 額	1,564,432,007		1,523,936,120		40,495,887	2.66
歳入歳出差引額	6,268,043		7,343,169		△ 1,075,126	△ 14.64
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	6,268,043		7,343,169		△ 1,075,126	△ 14.64
単年度収支額	△ 1,075,126		3,368,262		△ 4,443,388	△ 131.92

決算額は、歳入総額1,570,700千円、歳出総額1,564,432千円で、翌年度繰越額がないため、歳入歳出差引額6,268千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,075千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保険料	560,292,000	559,170,950	554,603,650	99.18	522,781,750	31,821,900
使用料及び 手数料	2,000	102,550	102,950	100.39	121,000	△ 18,050
繰入金	1,011,040,000	1,006,693,885	1,006,693,885	100.00	1,003,205,632	3,488,253
諸収入	2,007,000	1,956,396	1,956,396	100.00	1,196,000	760,396
繰越金	7,344,000	7,343,169	7,343,169	100.00	3,974,907	3,368,262
合 計	1,580,685,000	1,575,266,950	1,570,700,050	99.71	1,531,279,289	39,420,761

(注) 収入済額には還付未済額を含む 29年度236,800円 28年度301,200円 不納欠損額 420,400

収入済額は前年度に比べ、39,420千円(2.57%)増加している。

これは主に、被保険者の増に伴う保険料が31,821千円増加したことによるものである。

また、普通徴収保険料収納率は現年分98.88%、滞納分41.11%であり、和歌山県全体の平均値(現年分98.80%、滞納分31.18%)を上回っている。

不納欠損額420千円、収納未済額4,146千円の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると311千円、17千円それぞれ増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度					28年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
総務費	31,560,000	29,871,884	0	1,688,116	94.65	28,981,359	890,525
後期高齢者医療広域連合納付金	1,543,603,000	1,530,208,032	0	13,394,968	99.13	1,492,109,432	38,098,600
諸支出金	4,026,000	3,856,091	0	169,909	95.78	2,349,329	1,506,762
保健事業費	496,000	496,000	0	0	100.00	496,000	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,580,685,000	1,564,432,007	0	16,252,993	98.97	1,523,936,120	40,495,887

支出済額は前年度に比べ、40,495千円(2.65%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で38,098千円増加したことによるものである。また、保健事業費では傷病の早期発見を目的とした成人病（脳ドック）事業を実施し、20人に対し496千円の助成を行った。

不用額16,252千円は主に後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度と比較すると13,586千円増加している。

4. 財産に関する調書

平成 29 年度における財産の取得及び処分状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

年度末現在高は、4,869,880 m²で、前年度に比べ 23,794 m²の減少となっている。

内訳として、行政財産で 22,826 m²、普通財産で 968 m²それぞれ減少している。

行政財産の減少は、紀ノ光台 S ゾーン用地の売却、保健福祉センター用地の市道新設等で、普通財産の減少は、元高野口幹部交番用地・元隅田役場出張所の売却、所管替等である。

② 建物

年度末現在高は、266,331 m²で、前年度に比べ 1,914 m²の増加となっている。

建物の延面積は、行政財産で 1,122 m²、普通財産で 792 m²、それぞれ増加している。

行政財産の増加は、(仮称)橋本学校給食センターの新設、応其小学校の増設で、普通財産の増加は、元すみだ保育園の所管替である。

③ 有価証券

本年度中の変動はなく、本年度末における有価証券は 12,329 千円である。

④ 出資による権利

本年度中の変動はなく、本年度末における出資による権利は、13 件、総額 131,942 千円である。

(2) 物品

本年度末における物品は、車両関係(自動車)の年度末現在高は 231 台で前年度に比べ 4 台の増加となっている。

内訳としては、購入及びリース終了により 14 台の増加、売却及び廃車等により 10 台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は 613 点で前年度に比べ 17 点の増加となっている。

内訳としては、試験・検査機器・計器類、作業用機器の購入等により 19 点の増加、音楽器具類の廃棄により 2 点の減少である。

(3) 債権

本年度末における「歳入歳出事項別明細書」に記載がない債権の年度末現在高は総計 77,494 千円で、前年度に比べ 8,303 千円減少となっている。

内訳としては、納期未到来分で、橋本市住宅新築資金貸付金が 8,432 千円、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金が 420 千円、生活保護法返還金等が 1,476 千円で、それぞれ減となっている。

一方、損害賠償金では、生活保護費損害賠償金、温水プール・産業文化会館使用料損害賠償金とも 55 千円、45 千円の返還を得たものの、利子分が大きく 1,463 千円、562 千円、それぞれ増である。

(4) 基金

年度末現在高における基金残高は 4,658,931 千円で、前年度末と比べ、60,308 千円の増加となっている。

橋本市土地開発基金の土地は、本年度中の増減がなく 5,664.64 ㎡である。

平成 29 年度末（平成 30 年 3 月 31 日現在）における基金は、橋本市簡易水道減債基金の廃止（平成 29 年 4 月 1 日）により、29 基金である。

増加した主な基金は、介護給付費準備基金 279,121 千円（130,349 千円増）、住宅新築資金等貸付事業基金 71,477 千円（16,898 千円増）、財政調整基金 1,245,610 千円（10,330 千円増）である。

一方、減少した主な基金は、旧紀伊丹生川ダム地域振興基金 4,859 千円（38,417 千円減）、企業誘致対策基金 693,770 千円（28,905 千円減）、地域開発整備基金 15,708 千円（28,096 千円減）である。

※ 平成 29 年度基金残高明細書 P71～72 参照

5. むすび

今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 93.34%、調定額に対し 98.54%、歳出では予算総額に対し 92.04%の執行率、

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 98.74%、調定額に対し 97.00%、歳出では予算総額に対し 95.55%である。

決算収支状況は

一般会計では歳入 26,870,812 千円、歳出は 26,495,368 千円で、差引 375,444 千円の形式黒字、

特別会計では歳入 19,747,874 千円、歳出は 19,109,402 千円で、差引 638,472 千円の形式黒字、

一般会計・特別会計全体では 1,013,916 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、296,043 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 72,200 千円の赤字、

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、636,092 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 74,477 千円の黒字となっている。

前年度と比べると

一般会計では歳入で 1,895,199 千円 (7.58%)、歳出で 1,927,185 千円 (7.84%) いずれも増加、

特別会計では歳入で 63,856 千円 (0.32%) の増加、歳出で 44,541 千円 (0.23%) 増加している。

一般会計の歳入決算状況を見ると

対前年度比は 1,895,199 千円 (7.58%) 増加している。財源内訳においては、市税が 16,497 千円 (0.23%)、財産収入が 92,461 千円 (47.31%)、繰越金が 14,874 千円 (7.01%) 等、それぞれ前年度比減少しているが、寄附金が 30,121 千円 (25.46%)、繰入金が 215,893 千円 (55.21%)、株式等譲渡所得交付金が 33,683 千円 (163.24%)、地方消費税交付金が 48,227 千円 (4.97%)、地方交付税が 233,409 千円 (2.86%)、国庫支出金が 268,297 千円 (9.49%)、県支出金が 34,593 千円 (2.01%)、市債が 1,076,265 千円 (64.95%) 等、それぞれ前年度比増加している。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 34.89%対 65.11%で前年度より自主財源が 2.03 ポイント悪化している。

財政指標の推移は

経常収支比率は 101.7%で、前年度比 1.4 ポイント悪化、類似団体平均値（平成 28 年度 93.8%）を大きく下回っており、財政構造は弾力性に向け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.47%で、前年度比同レベル、類似団体平均値（平成 28 年度 0.72%）を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状態が続いていることがわかる。

また、実質公債費比率は 13.1%で、類似団体平均値（平成 28 年度 6.9%）を大きく下回っており、前年度比 0.9 ポイント悪化した。

積立金の状況は

前年度比 60,308 千円増加の 4,658,931 千円（平成 30 年 3 月末の基金のうち預金部分）で市民一人当たり 73 千円（前年度比 2 千円増）の状況にある。

うち、一般財源に流用可能な財政調整基金及び減債基金は前年度比 10,331 千円増加の 1,251,469 千円である。

なお、積立金を類似団体平均値（平成 28 年度分）と比較すれば、積立金総額は類似団体平均値 6,294,369 千円（市民一人当たり類似団体平均値 87 千円）を下回り、財政調整基金及び減債基金も類似団体平均値 3,266,232 千円を大きく下回っている状況にある。

また、地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

前年度比 1,290,011 千円減少の 45,698,295 千円で、市民一人当たり 719 千円（前年度比 13 千円減）の状況にある。

この一般会計・特別会計合算の地方債残高を類似団体平均値（平成 28 年度分）と比較すれば、類似団体平均値 25,899,850 千円（市民一人当たり類似団体平均値 358 千円）を大きく上回っている状況にある。

なお、地方債のうち合併特例債は、平成 29 年度において 105,900 千円が発行され、平成 29 年度末の発行累計額は 13,863,200 千円、発行可能残高は 847,700 千円である。この合併特例債は元利償還金の 70%が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、平成 30 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 485,785 千円減少の 4,603,895 千円（市民一人当たり 72 千円、前年度比 7 千円減）であり、これを類似団体平均値（平成 28 年度分）4,832,749 千円（市民一人当たり 66 千円）と比較すれば、市民一人当たり額は上回っている。

個別に見ると

(1) 財源内訳の 25.73%を占める税収入は

前年度に比べ収入済額は、16,497 千円減少（市民税 13,472 千円減、固定資産税 9,536 千円増、軽自動車税 8,132 千円増、市たばこ税 21,949 千円減、入湯税 76 千円減、都市計画税 1,332 千円増）の状況にあるも、収入率においては 95.53%と前年度比 0.41 ポイントの増加となっており、これは法的措置対応の強化（差し押さえ件数 1,206 件、回収実績 73,197 千円、前年度比 175 件、6,566 千円増）と和歌山地方回収機構による回収効果（68 件、22,573 千円、前年度比 13 件減、7,814 千円増）があったものである。

収入率は、類似団体平均値（28 年度分 95.9%）と比べ若干低いものの、担当者の努力は充分評価でき、収入未済額も前年度比 36,605 千円減少している。しかし、依然として収入未済額は 304,086 千円に上っており、とりわけ固定資産税、都市計画税の収入未済額は 235,780 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に格段の努力を望むものである

(2) 財政健全化計画の推進は（普通会計ベース）

歳入面においては、地方税で市民税、市たばこ税の減収により計画比未達 64 百万円、市債は 1,106 百万円減額、国庫支出金で障害者自立支援負担金、学校給食センター建設工事等により 801 百万円増加、繰入金で 173 百万円増加、全体として計画比を 224 百万円上回る結果となった。

歳出面においては、人件費で定員削減と退職者減少により計画比 296 百万円減額、扶助費で介護給付費、訓練等給付費等により計画比 544 百万円増となった。しかし、新市まちづくり計画に基づく事業がほぼ終了したことにより投資的経費が計画比 770 百万円減少、全体として計画を 21 百万円下回る結果となった。

以上の結果、実質収支は計画を 163 百万円上回る 320 百万円となり、また、財政調整基金、地域づくり基金の 2 基金の残高においても計画の 1,235 百万円を大きく上回る 1,974 百万円となり、財政健全化計画の進展は計画を上回るものとなった。

(3) 定員適正化計画の推進は

平成 23 年度から第 2 次定員適正化計画がスタートし、平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数は 542 名、前年度比 18 名減で、人件費は普通会計ベースで 4,096,145 千円（前年度比 250,457 千円減）、歳出に占める構成比率は 15.3%の状況にある。

(4) 企業誘致について

平成 29 年度においては 6 社の進出が決定し、操業開始企業数は 1 社、土地売買企業数 1 社となった。事業開始後、土地売買企業数は 50 社、進出決定企業数は 40 社、操業開始企業数は 29 社となり、雇用者数は 914 名（うち、正社員 646 名、非正社員 268 名）に上っている。なお、29 年度の企業立地促進奨励金（操業開始企業に対する固定資産税の減免優遇措置）は 19 件 44,550 千円を出している。

(5) 橋本市ふるさと納税について

平成 21 年から「ふるさと寄付金制度」が始まっているが、平成 29 年度は 8,240 件、135,192 千円（前年度比 2,447 件、31,747 千円増加）があり、橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与である寄付金を活用して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が推進されることが望まれるものである。なお、橋本市住民の他自治体への寄付金控除者は約 1,100 件、寄付金控除額は約 47,000 千円である。

(6) 不納欠損処理について

平成 29 年度の不納欠損処理額は、市税で 18,821 千円、分担金及び負担金で 176 千円、使用料及び手数料で 1,331 千円、雑入で 2,243 千円、国民健康保険で 18,987 千円、住宅新築資金等貸付金で 3,548 千円、介護保険で 8,165 千円等、合計で 53,870 千円、前年度比 12,130 千円の減少となっている。不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

平成 29 度末現在、滞納件数 93 件、未納額 35,923 千円（前年度比 5,141 千円減、うち不納欠損処理額 1,331 千円）、現年度分、過年度分、合わせた収納率は 70.19%（同比 2.95 ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3 か月以上の滞納者に対して年 3 回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約 51 件（分納誓約率 66.23%）等の回収努力をしているものの、依然として、過年度分の収入未済額は 34,757 千円（うち、退去者 25 件、23,683 千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりとすることが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計においては

平成 29 年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて 115 件、252,042 千円にて、前年度に比べて 20 件減、20,852 千円減（うち、不納欠損処理額 3,548 千円）である。分納誓約件数は 83 件となり、連帯保証人に対しても法的措置を取りうるとの通知を出し回収強化を図っている。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、平成 29 年度末の税外債権についての収入未済額合計は 423,627 千円にて、前年度比 31,322 千円減少している。うち、不納欠損処理額は 16,062 千円が含まれている。

(8) 教育環境の充実について

財政難の状況にはあるが、教室への空調設置率（小学校普通教室 1.8%、県平均 36.4%、中学校普通教室 1.7%、県平均 59.5%）及びトイレの洋式化率（小中学校 23.5%、全国平均 43.3%）が他自治体に比し、極端に低いことから、教室への空調設置、洋式トイレへの改修、さらに、児童の安全感醸成の観点から防犯カメラの拡充を望むものである。

(9) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成 29 年度の国民健康保険税の収入率は、前年度比 0.90 ポイント改善の 82.40%、収入未済額は 287,999 千円（前年度比 43,465 千円減）の状況にて、収入率、収入未済額共改善された。収入率の県下レベルでは上位にある。

今後は、歳出の中心である医療費（保険給付費）の増大（類似団体平均値 28 年度に比べ医療費の歳出割合が 2.1 ポイント高い）に対して、健康診断の制度、早期発見のシステム作りやジェネリック医薬品普及推進に一層の努力を期待するものである。

なお、一般会計歳出において、がん検診委託料として 102,682 千円（前年度比 14,676 千円増）の支出があり、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の平成 29 年度受診率は県、全国レベルを超えるものと予想される。

ジェネリック医薬品の普及率については、前年度比向上しており、平成 29 年度平均 71.5%（前年度比 2.3%増）のレベルにある。

また、国民健康保険の財政運営が、平成 30 年 4 月より都道府県となり広域化に向けて適切な対応が求められる。

② 介護保険について

本制度が実施され 17 年目に入り、社会的認知も広がり、本市においても平成 29 年度末現在で 4,238 名が認定を受け、居宅サービス 3,088 名、施設サービス 688 名が利用している。歳出の大半を占める保険給付費は、施設の増床や利用者の増により、前年度比 60,241 千円（1.04 ポイント）増加しているが、歳入の保険料は、被保険者数の増加により前年度比 38,886 千円（2.77 ポイント）増加している。

県下他市町村に先駆け、「介護予防・日常生活支援総合事業」を 28 年 10 月より開始、介護予防のまちづくりを積極的に進めており、また、給付適正化への取り組みも充実させている。

③ 公共下水道事業について

平成 29 年度は、前年度に比し事業費は 138,011 千円減の 907,634 千円、公債費が同比 4,665 千円増にて、歳出合計は 133,346 千円減の 1,857,137 千円、歳入面では、使用料及び手数料が同比 36,530 千円減の 522,155 千円、国庫支出金が同比 20,699 千円減の 82,425 千円、一般会計よりの繰入金が同比 18,812 千円減の 940,000 千円にて、歳入合計は 142,899 千円減の 1,861,271 千円の状況にある。上記のとおり、一般会計よりの繰入金は 940,000 千円と高水準にあり、うち基準外繰入金は 100,696 千円（前年度比 320,773 千円減、これは分流式起債元利償還金 517,046 千円全額が 29 年度より基準外から基準内繰入金として変更処理したことによる。）に上っている。

なお、接続率については、前年度比 1.0 ポイント増の 83.0%（旧橋本市 91.7%、旧高野口町 55.8%）、普及率は、前年度比 1.2 ポイント増の 62.5%（旧橋本市 59.8%、旧高野口町 72.9%）の状況にある。

以上が、平成 29 年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、平成 28 年度から実施の財政健全化計画は、計画以上の進展を見ているが、財政指標の推移は、経常収支比率は前年度比悪化しており、財政状態は今後とも厳しい状態が続くものと思慮する。

最後に、内部統制の充実の必要性は前年も指摘したところであるが、29 年度においては、出納室の不適正な会計事務処理による 1,978 千円の費用支出（本件は 30 年度に市長、副市長の給料 計 1,370 千円減額）、しみず保育園保育士の不祥事件、公用車の事故件数増加（29 年度 19 件、28 年度 17 件、27 年度 14 件）、不適正な事務処理に基づく過誤納還付金に関わる加算金支出（27 件、還付金額 2,599 千円、還付加算金 1,381 千円）等内部統制において問題があり、改善が肝要である。

平成 29 年度

各会計決算審査資料

資料目次

資料 1	平成29年度一般会計款別歳入一覧表	51
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表	53
資料 3	市税収入状況前年度対比表	55
資料 4	一般会計款別歳出一覧表	57
資料 5	平成29年度特別会計款別歳入一覧表	59
資料 6	平成29年度特別会計款別歳出一覧表	63
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況	67
資料 8	普通会計地方債現在高の状況	68
資料 9	会計別地方債現在高の状況	69
資料 10	普通会計財政指標の推移	70
資料 11	基金残高明細書	71

[資料 1]

平成 29 年度 一 般 会 計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額
1 市税	6,829,193,000	23.72	7,235,739,686	26.54	105.95	6,912,832,068
2 地方譲与税	232,422,000	0.81	232,422,000	0.85	100.00	232,422,000
3 利子割交付金	25,275,000	0.09	25,275,000	0.09	100.00	25,275,000
4 配当割交付金	55,891,000	0.19	55,891,000	0.20	100.00	55,891,000
5 株式等譲渡所得割 交付金	54,317,000	0.19	54,317,000	0.20	100.00	54,317,000
6 地方消費税交付金	1,018,413,000	3.54	1,018,413,000	3.73	100.00	1,018,413,000
7 ゴルフ場利用税 交付金	23,072,000	0.08	23,072,472	0.08	100.00	23,072,472
8 自動車取得税 交付金	72,501,000	0.25	72,501,000	0.27	100.00	72,501,000
9 地方特例交付金	34,871,000	0.12	34,871,000	0.13	100.00	34,871,000
10 地方交付税	8,387,352,000	29.14	8,387,352,000	30.76	100.00	8,387,352,000
11 交通安全対策 特別交付金	4,777,000	0.02	4,777,000	0.02	100.00	4,777,000
12 分担金及び負担金	321,167,000	1.12	323,282,129	1.19	100.66	306,211,899
13 使用料及び手数料	348,920,000	1.21	413,131,937	1.52	118.40	371,202,917
14 国庫支出金	3,644,260,000	12.66	3,094,347,297	11.35	84.91	3,094,347,297
15 県支出金	1,860,831,000	6.46	1,757,846,679	6.45	94.47	1,757,846,679
16 財産収入	97,925,000	0.34	103,043,133	0.38	105.23	102,956,133
17 寄附金	153,904,000	0.53	148,397,089	0.54	96.42	148,397,089
18 繰入金	861,994,000	2.99	606,938,178	2.23	70.41	606,938,178
19 繰越金	197,430,000	0.69	197,430,298	0.72	100.00	197,430,298
20 諸収入	699,466,000	2.43	744,651,726	2.73	106.46	730,510,599
21 市債	3,861,648,000	13.42	2,733,248,000	10.02	70.78	2,733,248,000
歳 入 合 計	28,785,629,000	100.00	27,266,947,624	100.00	94.72	26,870,812,629

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 比 率
25.73	101.22	95.54	18,821,084	83.38	0.26	304,086,534	81.40	4.20
0.86	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.21	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.20	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3.79	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.27	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.13	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
31.21	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.02	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.14	95.34	94.72	176,780	0.78	0.05	16,893,450	4.52	5.23
1.38	106.39	89.85	1,331,880	5.90	0.32	40,597,140	10.87	9.83
11.52	84.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
6.54	94.47	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.38	105.14	99.92	0	0.00	0.00	87,000	0.02	0.08
0.55	96.42	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.26	70.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.73	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.72	104.44	98.10	2,243,162	9.94	0.30	11,897,965	3.19	1.60
10.17	70.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	93.35	98.55	22,572,906	100.00	0.08	373,562,089	100.00	1.37

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 2]

一 般 会 計 款 別

款	区 分	決 算 額	
		2 9 年 度	2 8 年 度
1	市税 [自]	6,912,832,068	6,929,329,532
2	地方譲与税 (依)	232,422,000	229,583,000
3	利子割交付金 (依)	25,275,000	16,832,000
4	配当割交付金 (依)	55,891,000	41,469,000
5	株式等譲渡所得割交付金 (依)	54,317,000	20,634,000
6	地方消費税交付金 (依)	1,018,413,000	970,186,000
7	ゴルフ場利用税交付金 (依)	23,072,472	28,074,760
8	自動車取得税交付金 (依)	72,501,000	48,531,000
9	地方特例交付金 (依)	34,871,000	31,861,000
10	地方交付税 (依)	8,387,352,000	8,153,943,000
11	交通安全対策特別交付金 (依)	4,777,000	5,975,000
12	分担金及び負担金 [自]	306,211,899	295,147,674
13	使用料及び手数料 [自]	371,202,917	366,175,890
14	国庫支出金 (依)	3,094,347,297	2,826,050,218
15	県支出金 (依)	1,757,846,679	1,723,252,745
16	財産収入 [自]	102,956,133	195,418,033
17	寄附金 [自]	148,397,089	118,275,628
18	繰入金 [自]	606,938,178	391,045,115
19	繰越金 [自]	197,430,298	212,304,795
20	諸収入 [自]	730,510,599	714,541,434
21	市債 (依)	2,733,248,000	1,656,983,000
歳 入 合 計		26,870,812,629	24,975,612,824
[自 主 財 源]		9,376,479,181	9,222,238,101
(依 存 財 源)		17,494,333,448	15,753,374,723

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

歳入前年度対比表

(単位：円・%)

構成比率		対前年度	
29年度	28年度	増減額	増減率
25.73	27.74	△ 16,497,464	△ 0.24
0.86	0.92	2,839,000	1.24
0.09	0.07	8,443,000	50.16
0.21	0.17	14,422,000	34.78
0.20	0.08	33,683,000	163.24
3.79	3.88	48,227,000	4.97
0.09	0.11	△ 5,002,288	△ 17.82
0.27	0.19	23,970,000	49.39
0.13	0.13	3,010,000	9.45
31.21	32.65	233,409,000	2.86
0.02	0.02	△ 1,198,000	△ 20.05
1.14	1.18	11,064,225	3.75
1.38	1.47	5,027,027	1.37
11.52	11.32	268,297,079	9.49
6.54	6.90	34,593,934	2.01
0.38	0.78	△ 92,461,900	△ 47.31
0.55	0.47	30,121,461	25.47
2.26	1.57	215,893,063	55.21
0.73	0.85	△ 14,874,497	△ 7.01
2.72	2.86	15,969,165	2.23
10.17	6.63	1,076,265,000	64.95
100.00	100.00	1,895,199,805	7.59
34.89	36.92	154,241,080	1.67
65.11	63.08	1,740,958,725	11.05

[資料 3]

市 税 収 入 状 況

区 分	29年度					調 定 額
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	3,196,224,549	3,134,954,487	2,976,064	58,293,998	98.08	3,221,289,504
個 人	2,890,885,172	2,832,338,000	2,774,564	55,772,608	97.97	2,951,034,777
現年課税分	2,823,664,200	2,803,669,138	0	19,995,062	99.29	2,870,555,200
滞納繰越分	67,220,972	28,668,862	2,774,564	35,777,546	42.65	80,479,577
法 人	305,339,377	302,616,487	201,500	2,521,390	99.11	270,254,727
現年課税分	303,183,000	302,523,350	0	659,650	99.78	267,082,400
滞納繰越分	2,156,377	93,137	201,500	1,861,740	4.32	3,172,327
固定資産税	3,040,232,795	2,819,818,304	13,546,600	206,867,891	92.75	3,048,786,946
固定資産税	3,036,705,495	2,816,291,004	13,546,600	206,867,891	92.74	3,045,204,646
現年課税分	2,807,220,500	2,770,615,776	0	36,604,724	98.70	2,798,194,100
滞納繰越分	229,484,995	45,675,228	13,546,600	170,263,167	19.90	247,010,546
交付金	3,527,300	3,527,300	0	0	100.00	3,582,300
軽自動車税	200,091,063	189,679,194	399,650	10,012,219	94.80	191,639,468
現年課税分	190,479,000	187,209,894	0	3,269,106	98.28	182,650,800
滞納繰越分	9,612,063	2,469,300	399,650	6,743,113	25.69	8,988,668
市たばこ税（現年）	378,672,613	378,672,613	0	0	100.00	400,621,844
入湯税（現年）	1,271,700	1,271,700	0	0	100.00	1,348,350
都市計画税	419,246,966	388,435,770	1,898,770	28,912,426	92.65	420,552,013
現年課税分	387,081,000	382,033,661	0	5,047,339	98.70	385,774,200
滞納繰越分	32,165,966	6,402,109	1,898,770	23,865,087	19.90	34,777,813
特別土地保有税	0	0	0	0	-	0
合 計	7,235,739,686	6,912,832,068	18,821,084	304,086,534	95.54	7,284,238,125
現年課税分	6,895,099,313	6,829,523,432	0	65,575,881	99.05	6,909,809,194
滞納繰越分	340,640,373	83,308,636	18,821,084	238,510,653	24.46	374,428,931
国民健康保険税	1,745,079,003	1,438,091,688	18,987,316	287,999,999	82.41	1,859,273,906

前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

28年度				対 前 年 度 増 減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
3,148,427,436	3,565,772	69,296,296	97.74	△ 25,064,955	△ 13,472,949	△ 589,708	0.34
2,880,337,486	3,465,772	67,231,519	97.60	△ 60,149,605	△ 47,999,486	△ 691,208	0.37
2,848,477,863	0	22,077,337	99.23	△ 46,891,000	△ 44,808,725	0	0.06
31,859,623	3,465,772	45,154,182	39.59	△ 13,258,605	△ 3,190,761	△ 691,208	3.06
268,089,950	100,000	2,064,777	99.20	35,084,650	34,526,537	101,500	△ 0.09
266,799,650	0	282,750	99.89	36,100,600	35,723,700	0	△ 0.11
1,290,300	100,000	1,782,027	40.67	△ 1,015,950	△ 1,197,163	101,500	△ 36.35
2,810,282,257	8,935,643	229,569,046	92.18	△ 8,554,151	9,536,047	4,610,957	0.57
2,806,699,957	8,935,643	229,569,046	92.17	△ 8,499,151	9,591,047	4,610,957	0.57
2,753,250,367	0	44,943,733	98.39	9,026,400	17,365,409	0	0.30
53,449,590	8,935,643	184,625,313	21.64	△ 17,525,551	△ 7,774,362	4,610,957	△ 1.74
3,582,300	0	0	100.00	△ 55,000	△ 55,000	0	0.00
181,546,205	457,200	9,636,063	94.73	8,451,595	8,132,989	△ 57,550	0.06
179,071,552	0	3,579,248	98.04	7,828,200	8,138,342	0	0.24
2,474,653	457,200	6,056,815	27.53	623,395	△ 5,353	△ 57,550	△ 1.84
400,621,844	0	0	100.00	△ 21,949,231	△ 21,949,231	0	0.00
1,348,350	0	0	100.00	△ 76,650	△ 76,650	0	0.00
387,103,440	1,258,092	32,190,481	92.05	△ 1,305,047	1,332,330	640,678	0.60
379,578,013	0	6,196,187	98.39	1,306,800	2,455,648	0	0.30
7,525,427	1,258,092	25,994,294	21.64	△ 2,611,847	△ 1,123,318	640,678	△ 1.74
0	0	0	—	0	0	0	—
6,929,329,532	14,216,707	340,691,886	95.13	△ 48,498,439	△ 16,497,464	4,604,377	0.41
6,832,729,939	0	77,079,255	98.88	△ 14,709,881	△ 3,206,507	0	0.16
96,599,593	14,216,707	263,612,631	25.80	△ 33,788,558	△ 13,290,957	4,604,377	△ 1.34
1,515,465,445	12,342,869	331,465,592	81.51	△ 114,194,903	△ 77,373,757	6,644,447	0.90

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 4]

一 般 会 計

区 分 款	平成 2 9 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額
1 議会費	239,997,000	0.83	238,586,517	0.90	99.41	0
2 総務費	2,342,641,000	8.14	2,232,691,437	8.43	95.31	1,089,000
3 民生費	9,897,695,000	34.38	9,597,175,738	36.22	96.96	120,530,000
4 衛生費	2,855,476,000	9.92	2,749,615,729	10.38	96.29	51,961,000
5 労働費	316,000	0.00	311,129	0.00	98.46	0
6 農林水産業費	678,789,000	2.36	596,342,206	2.25	87.85	42,518,000
7 商工費	638,260,000	2.22	611,864,529	2.31	95.86	9,548,000
8 土木費	2,171,554,000	7.54	2,061,362,234	7.78	94.93	39,316,000
9 消防費	926,443,000	3.22	916,325,827	3.46	98.91	0
10 教育費	4,294,353,000	14.92	3,560,546,938	13.44	82.91	241,884,000
11 災害復旧費	950,378,000	3.30	154,270,209	0.58	16.23	765,593,000
12 公債費	3,777,682,000	13.12	3,775,895,785	14.25	99.95	0
13 諸支出金	381,000	0.00	380,171	0.00	99.78	0
14 予備費	11,664,000	0.04	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	28,785,629,000	100.00	26,495,368,449	100.00	92.04	1,272,439,000

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

					平成28年度		対前年度	
繰越額		不 用 額			支 出 済 額		支 出 済 額	
構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
0.00	0.00	1,410,483	0.14	0.01	241,831,760	0.98	△ 3,245,243	△ 1.34
0.09	0.05	108,860,563	10.70	0.05	2,282,767,236	9.29	△ 50,075,799	△ 2.19
9.47	1.22	179,989,262	17.68	0.02	9,335,680,935	38.00	261,494,803	2.80
4.08	1.82	53,899,271	5.30	0.02	2,723,279,319	11.08	26,336,410	0.97
0.00	0.00	4,871	0.00	0.02	268,315	0.00	42,814	15.96
3.34	6.26	39,928,794	3.92	0.06	696,314,543	2.83	△ 99,972,337	△ 14.36
0.75	1.50	16,847,471	1.66	0.03	514,031,701	2.09	97,832,828	19.03
3.09	1.81	70,875,766	6.96	0.03	2,000,363,743	8.14	60,998,491	3.05
0.00	0.00	10,117,173	0.99	0.01	911,901,439	3.71	4,424,388	0.49
19.01	5.63	491,922,062	48.33	0.11	2,206,590,930	8.98	1,353,956,008	61.36
60.17	80.56	30,514,791	3.00	0.03	18,152,529	0.07	136,117,680	749.86
0.00	0.00	1,786,215	0.18	0.00	3,636,614,655	14.80	139,281,130	3.83
0.00	0.00	829	0.00	0.00	385,421	0.00	△ 5,250	△ 1.36
0.00	0.00	11,664,000	1.15	1.00	0	0.00	0	—
100.00	4.42	1,017,821,551	100.00	0.04	24,568,182,526	100.00	1,927,185,923	7.84

[資料 5 - 1]

平成 29 年 度

会計 款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率
国民健康保険						
国民健康保険税		1,431,438,000	16.32	1,745,079,003	19.03	121.91
使用料及び手数料		50,000	0.00	789,564	0.01	1,579.13
国庫支出金		1,718,731,000	19.60	1,851,060,422	20.19	107.70
療養給付費等交付金		96,427,000	1.10	84,305,000	0.92	87.43
前期高齢者交付金		2,468,126,000	28.15	2,468,126,676	26.92	100.00
県支出金		308,224,000	3.51	395,213,806	4.31	128.22
共同事業交付金		1,802,484,000	20.56	1,805,934,340	19.70	100.19
財産収入		272,000	0.00	271,956	0.00	99.98
繰入金		670,837,000	7.65	537,128,277	5.86	80.07
繰越金		233,343,000	2.66	233,343,300	2.55	100.00
諸収入		38,917,000	0.44	46,665,700	0.51	119.91
計		8,768,849,000	100.00	9,167,918,044	100.00	104.55
住宅新築資金等貸付事業						
県支出金		4,081,000	14.01	4,081,000	1.40	100.00
財産収入		20,000	0.07	20,316	0.01	101.58
繰入金		1,000	0.00	0	0.00	0.00
繰越金		5,593,000	19.20	5,593,980	1.92	100.02
諸収入		19,434,000	66.72	281,964,034	96.68	1,450.88
計		29,129,000	100.00	291,659,330	100.00	1,001.27
公共下水道事業						
分担金及び負担金		15,230,000	0.79	17,905,500	0.96	117.57
使用料及び手数料		517,345,000	26.89	527,128,796	28.23	101.89
国庫支出金		83,509,000	4.34	82,425,240	4.41	98.70
県支出金		3,543,000	0.18	3,543,700	0.19	100.02
財産収入		37,000	0.00	36,317	0.00	98.15
繰入金		975,121,000	50.69	940,000,000	50.35	96.40
繰越金		13,687,000	0.71	13,687,268	0.73	100.00
諸収入		0	0.00	664,683	0.04	-
市債		315,300,000	16.39	281,700,000	15.09	89.34
計		1,923,772,000	100.00	1,867,091,504	100.00	97.05
駐車場事業						
使用料及び手数料		2,754,000	83.84	2,518,150	82.56	91.44
繰越金		531,000	16.16	531,877	17.44	100.17
計		3,285,000	100.00	3,050,027	100.00	92.85
墓園事業						
使用料及び手数料		11,167,000	36.43	10,399,320	34.78	93.13
財産収入		146,000	0.48	161,382	0.54	110.54
繰越金		7,035,000	22.95	7,035,976	23.53	100.01
繰入金		12,304,000	40.14	12,304,000	41.15	0.00
計		30,652,000	100.00	29,900,678	100.00	97.55

特別会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率
1,438,091,688	16.23	100.46	82.41	18,987,316	100.00	1.09	287,999,999	99.91	16.50
790,164	0.01	1,580.33	100.08	0	0.00	0.00	△ 600	△ 0.00	△ 0.08
1,851,060,422	20.89	107.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
84,305,000	0.95	87.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,468,126,676	27.85	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
395,213,806	4.46	128.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,805,934,340	20.38	100.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
271,956	0.00	99.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
537,128,277	6.06	80.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
233,343,300	2.63	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
46,416,742	0.52	119.27	99.47	0	0.00	0.00	248,958	0.09	0.53
8,860,682,371	100.00	101.05	96.65	18,987,316	100.00	0.21	288,248,357	100.00	3.14
4,081,000	11.31	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
20,316	0.06	101.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0	0.00	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
5,593,980	15.51	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
26,372,743	73.12	135.70	9.35	3,548,305	100.00	1.26	252,042,986	100.00	89.39
36,068,039	100.00	123.82	12.37	3,548,305	100.00	1.22	252,042,986	100.00	86.42
17,723,500	0.95	116.37	98.98	0	0.00	0.00	182,000	3.21	1.02
522,155,816	28.05	100.93	99.06	144,300	100.00	0.03	4,828,680	85.08	0.92
82,425,240	4.43	98.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3,543,700	0.19	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
36,317	0.00	98.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
940,000,000	50.50	96.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
13,687,268	0.74	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0	0.00	-	0.00	0	0.00	0.00	664,683	11.71	100.00
281,700,000	15.13	89.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,861,271,841	100.00	96.75	99.69	144,300	100.00	0.01	5,675,363	100.00	0.30
2,518,150	82.56	91.44	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
531,877	17.44	100.17	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
3,050,027	100.00	92.85	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
10,105,220	34.13	90.49	97.17	0	-	0.00	294,100	100.00	2.83
161,382	0.55	110.54	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
7,035,976	23.76	100.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
12,304,000	41.56	0.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
29,606,578	100.00	96.59	99.02	0	-	0.00	294,100	100.00	0.98

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 5 - 2]

会計 款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率
農業集落排水事業						
分担金及び負担金		426,000	0.34	894,000	0.76	209.86
使用料及び手数料		21,399,000	17.27	22,061,100	18.65	103.09
国庫支出金		7,550,000		7,549,200	6.38	99.99
繰入金		89,006,000	71.81	83,000,000	70.17	93.25
繰越金		1,429,000	1.15	1,429,508	1.21	100.04
諸収入		630,000	0.51	1,843,560	1.56	-
市債		3,500,000	2.82	1,500,000	1.27	42.86
計		123,940,000	100.00	118,277,368	100.00	95.43
土地区画整理事業						
財産収入		2,448,000	0.59	2,448,000	0.61	100.00
繰入金		208,943,000	50.39	208,943,000	52.29	100.00
繰越金		68,839,000	16.60	68,839,782	17.23	100.00
市債		89,000,000	21.47	74,300,000	18.59	83.48
諸収入		3,598,000	0.87	3,213,000	0.80	89.30
国庫支出金		41,772,000	10.07	41,772,000	10.45	100.00
使用料及び手数料		26,000	0.01	74,100	0.02	285.00
計		414,626,000	100.00	399,589,882	100.00	96.37
介護保険						
保険料		1,431,781,000	20.25	1,477,858,379	21.57	103.22
使用料及び手数料		1,000	0.00	230,650	0.00	23,065.00
国庫支出金		1,519,017,000	21.48	1,448,380,531	21.14	95.35
支払基金交付金		1,816,666,000	25.69	1,678,356,692	24.50	92.39
県支出金		979,600,000	13.85	918,753,851	13.41	93.79
財産収入		43,000	0.00	42,848	0.00	99.65
繰入金		1,025,150,000	14.50	1,025,149,000	14.96	100.00
繰越金		291,880,000	4.13	291,879,522	4.26	100.00
諸収入		7,320,000	0.10	10,388,894	0.15	141.92
計		7,071,458,000	100.00	6,851,040,367	100.00	96.88
指定訪問看護事業						
訪問看護収入		39,101,000	73.65	41,511,915	74.71	106.17
財産収入		296,000	0.56	296,094	0.53	100.03
基金繰入金		1,778,000	3.35	1,778,000	3.20	100.00
繰越金		4,014,000	7.56	4,014,735	7.23	100.02
諸収入		7,903,000	14.89	7,965,984	14.34	100.80
計		53,092,000	100.00	55,566,728	100.00	104.66
後期高齢者医療						
保険料		560,292,000	35.45	559,170,950	35.50	99.80
使用料及び手数料		2,000	0.00	102,550	0.01	5,127.50
繰入金		1,011,040,000	63.96	1,006,693,885	63.91	99.57
諸収入		2,007,000	0.13	1,956,396	0.12	97.48
繰越金		7,344,000	0.46	7,343,169	0.47	99.99
計		1,580,685,000	100.00	1,575,266,950	100.00	99.66
歳 入 合 計		19,999,488,000	-	20,359,360,878	-	101.80

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率
812,000	0.69	190.61	-	0	0.00	0.00	82,000	13.05	-
21,483,200	18.27	100.39	97.38	31,700	100.00	0.14	546,200	86.95	2.48
7,549,200	6.42	99.99	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
83,000,000	70.57	93.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,429,508	1.22	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,843,560	1.57	-	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,500,000	1.28	42.86	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
117,617,468	100.00	94.90	99.44	31,700	100.00	0.03	628,200	100.00	0.53
2,448,000	0.61	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
208,943,000	52.29	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
68,839,782	17.23	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
74,300,000	18.59	83.48	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
3,213,000	0.80	0.77	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
41,772,000	10.45	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
74,100	0.02	285.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
399,589,882	100.00	96.37	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,442,368,623	21.17	100.74	97.60	8,165,950	100.00	0.55	27,323,806	93.93	1.85
230,950	0.00	23,095.00	100.13	0	0.00	0.00	△ 300	△ 0.00	△ 0.13
1,448,380,531	21.26	95.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,678,356,692	24.63	92.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
918,753,851	13.48	93.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
42,848	0.00	99.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,025,149,000	15.05	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
291,879,522	4.28	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
8,621,678	0.13	117.78	82.99	0	0.00	0.00	1,767,216	6.07	17.01
6,813,783,695	100.00	96.36	99.46	8,165,950	100.00	0.12	29,090,722	100.00	0.42
41,449,503	74.68	106.01	99.85	0	-	0.00	62,412	-	0.15
296,094	0.53	100.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,778,000	3.20	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
4,014,735	7.23	100.02	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
7,965,984	14.35	100.80	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
55,504,316	100.00	104.54	99.89	0	-	0.00	62,412	-	0.11
554,603,650	35.31	98.98	99.18	420,400	100.00	0.08	4,146,900	100.01	0.74
102,950	0.01	5,147.50	100.39	0	0.00	0.00	△ 400	△ 0.01	△ 0.39
1,006,693,885	64.09	99.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,956,396	0.12	97.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7,343,169	0.47	99.99	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,570,700,050	100.00	99.37	99.71	420,400	100.00	0.03	4,146,500	100.00	0.26
19,747,874,267	-	98.74	97.00	31,297,971	-	0.16	580,188,640	-	2.85

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 6 - 1]

平成 29 年度 特 別 会 計

会 計 款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
国民健康保険					
総務費		92,233,000	1.05	86,702,513	1.02
保険給付費		5,467,824,000	62.36	5,229,102,775	61.55
後期高齢者支援金等		912,127,000	10.40	912,125,110	10.74
前期高齢者納付金等		3,305,000	0.04	3,303,321	0.04
老人保健拠出金		36,000	0.00	17,915	0.00
介護納付金		344,373,000	3.93	344,372,499	4.05
共同事業拠出金		1,795,257,000	20.47	1,795,248,062	21.13
保健事業費		86,718,000	0.99	69,962,422	0.82
基金積立金		272,000	0.00	271,956	0.00
公債費		264,000	0.00	238,356	0.00
諸支出金		56,440,000	0.64	54,726,251	0.64
予備費		10,000,000	0.11	0	0.00
計		8,768,849,000	100.00	8,496,071,180	100.00
住宅新築資金等貸付事業					
住宅資金貸付事業費		23,243,000	79.79	22,896,497	82.42
公債費		4,886,000	16.77	4,885,140	17.58
予備費		1,000,000	3.43	0	0.00
計		29,129,000	100.00	27,781,637	100.00
公共下水道事業					
下水道事業費		973,268,000	50.59	907,634,978	48.87
公債費		949,504,000	49.36	949,502,903	51.13
予備費		1,000,000	0.05	0	0.00
計		1,923,772,000	100.00	1,857,137,881	100.00
駐車場事業					
駐車場費		3,285,000	100.00	2,841,908	100.00
計		3,285,000	100.00	2,841,908	100.00
墓園事業					
墓園事業費		30,276,000	98.77	27,660,576	100.00
予備費		376,000	1.23	0	0.00
計		30,652,000	100.00	27,660,576	100.00

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
94.00	0	-	0.00	5,530,487	2.03	5.99
95.63	0	-	0.00	238,721,225	87.51	4.36
99.99	0	-	0.00	1,890	0.00	0.00
99.94	0	-	0.00	1,679	0.00	0.05
49.76	0	-	0.00	18,085	0.01	50.23
99.99	0	-	0.00	501	0.00	0.00
99.99	0	-	0.00	8,938	0.00	0.00
80.67	0	-	0.00	16,755,578	6.14	19.32
99.98	0	-	0.00	44	0.00	0.01
90.28	0	-	0.00	25,644	0.01	9.71
96.96	0	-	0.00	1,713,749	0.63	3.03
0.00	0	-	0.00	10,000,000	3.67	100.00
96.89	0	-	0.00	272,777,820	100.00	3.11
98.50	0	-	0.00	346,503	25.72	1.49
99.98	0	-	0.00	860	0.06	0.01
0.00	0	-	0.00	1,000,000	74.22	100.00
95.37	0	-	0.00	1,347,363	100.00	4.63
93.25	16,000,000	100.00	1.64	49,633,022	98.02	5.09
99.99	0	0.00	0.00	1,097	0.00	0.00
0.00	0	0.00	0.00	1,000,000	1.97	100.00
96.54	16,000,000	100.00	0.83	50,634,119	100.00	2.63
86.51	0	-	0.00	443,092	100.00	13.48
86.51	0	-	0.00	443,092	100.00	13.49
91.36	0	-	0.00	2,615,424	87.43	8.63
0.00	0	-	0.00	376,000	12.57	100.00
90.24	0	-	0.00	2,991,424	100.00	9.76

[資料 6 - 2]

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
農業集落排水事業					
農業集落排水事業費		65,529,000	52.87	58,316,709	50.18
公債費		57,890,000	46.71	57,888,364	49.82
予備費		521,000	0.42	0	0.00
計		123,940,000	100.00	116,205,073	100.00
土地区画整理事業					
土地区画整理事業費		299,223,000	72.17	268,920,995	70.02
公債費		115,403,000	27.83	115,142,262	29.98
計		414,626,000	100.00	384,063,257	100.00
介護保険					
総務費		189,460,000	2.68	185,240,021	2.81
保険給付費		6,296,966,000	89.05	5,844,791,601	88.78
地域支援事業費		269,559,000	3.81	248,737,861	3.78
基金積立金		130,350,000	1.84	130,349,522	1.98
諸支出金		175,123,000	2.48	174,229,365	2.65
予備費		10,000,000	0.14	0	0.00
計		7,071,458,000	100.00	6,583,348,370	100.00
指定訪問看護事業					
総務費		48,288,000	90.95	46,656,794	93.57
訪問看護事業費		3,804,000	7.16	3,203,549	6.43
予備費		1,000,000	1.88	0	0.00
計		53,092,000	100.00	49,860,343	100.00
後期高齢者医療					
総務費		31,560,000	2.00	29,871,884	1.91
後期高齢者医療広域連合納付金		1,543,603,000	97.65	1,530,208,032	97.81
諸支出金		4,026,000	0.25	3,856,091	0.25
保健事業費		496,000	0.03	496,000	0.03
予備費		1,000,000	0.06	0	0.00
計		1,580,685,000	100.00	1,564,432,007	100.00
歳 出 合 計		19,999,488,000	-	19,109,402,232	-

(単位：円・%)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
88.99	0	-	0.00	7,212,291	93.24	11.00
99.99	0	-	0.00	1,636	0.02	0.00
0.00	0	-	0.00	521,000	6.74	100.00
93.76	0	-	0.00	7,734,927	100.00	6.24
89.87	13,964,000	100.00	4.66	16,338,005	98.43	5.46
99.77	0	0.00	0.00	260,738	1.57	0.22
92.63	13,964,000	100.00	3.36	16,598,743	100.00	4.00
97.77	0	-	0.00	4,219,979	0.86	2.22
92.81	0	-	0.00	452,174,399	92.64	7.18
92.27	0	-	0.00	20,821,139	4.27	7.72
99.99	0	-	0.00	478	0.00	0.00
99.48	0	-	0.00	893,635	0.18	0.51
0.00	0	-	0.00	10,000,000	2.05	100.00
93.10	0	-	0.00	488,109,630	100.00	6.90
96.62	0	-	0.00	1,631,206	50.48	3.37
84.21	0	-	0.00	600,451	18.58	15.78
0.00	0	-	0.00	1,000,000	30.94	100.00
93.91	0	-	0.00	3,231,657	100.00	6.09
94.65	0	-	0.00	1,688,116	10.39	5.34
99.13	0	-	0.00	13,394,968	82.42	0.86
95.77	0	-	0.00	169,909	1.05	4.22
100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	6.15	100.00
98.97	0	-	0.00	16,252,993	100.00	1.03
95.55	29,964,000	-	0.14	860,121,768	-	4.30

[資料 7]

普通会計 性質別経費の決算状況

区 分	決 算 額		増 減 額		構成比率		市民 1 人当たり		
	29年度	28年度	金 額	比率	29年度	28年度	29年度	28年度	
義務的経費	人件費	千円 4,096,145	千円 4,346,602	千円 △ 250,457	% △ 5.76	% 15.31	% 17.35	円 64,520	円 67,757
	扶助費	5,002,136	4,905,632	96,504	1.96	18.70	19.58	78,791	76,471
	公債費	3,895,923	3,779,988	115,935	3.06	14.56	15.08	61,367	58,924
	小 計	12,994,204	13,032,222	△ 38,018	△ 0.29	48.57	52.01	204,678	203,152
經常的経費	物件費	4,021,970	3,932,207	89,763	2.28	15.03	15.69	63,352	61,297
	維持補修費	193,826	169,189	24,637	14.56	0.72	0.68	3,053	2,637
	補助費等	3,028,277	2,918,380	109,897	3.76	11.32	11.65	47,700	45,493
小 計	7,244,073	7,019,776	224,297	3.19	27.08	28.01	114,105	109,428	
その他経費	積立金	256,163	288,247	△ 32,084	△ 11.13	0.96	1.15	4,034	4,493
	投資及び出資金・貸付金	51,363	3,060	48,303	1,578.52	0.19	0.01	809	48
	繰出金	3,597,208	3,574,512	22,696	0.63	13.45	14.26	56,661	55,721
小 計	3,904,734	3,865,819	38,915	1.00	14.60	15.43	61,505	60,262	
投資的経費	2,610,382	1,141,672	1,468,710	128.64	9.76	4.56	41,117	17,797	
合 計	26,753,393	25,059,489	1,693,904	6.75	100.00	100.00	421,406	390,639	

※ 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものの。

※ 人口 63,486人（平成30年3月末現在）

※ 人口 64,150人（平成29年3月末現在）

[資料 8]

普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	46,000	667,429	△ 621,429
2 公営住宅建設事業債	21,700	362,302	△ 340,602
3 災害復旧事業債	69,300	180,136	△ 110,836
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	0	807,518	△ 807,518
5 教育・福祉施設等整備事業債	489,700	2,386,058	△ 1,896,358
(1) 学校教育施設等整備事業債	484,000	1,105,471	△ 621,471
(2) 社会福祉施設整備事業債	0	387,994	△ 387,994
(3) 一般廃棄物処理事業債	5,700	25,302	△ 19,602
(4) 一般補助施設整備等事業債	0	23,900	△ 23,900
(5) 施設整備事業債	0	843,391	△ 843,391
6 一般単独事業債	976,500	12,738,765	△ 11,762,265
7 辺地対策事業債	0	13,137	△ 13,137
8 行政改革推進債	118,000	0	118,000
9 退職手当債	0	2,823,092	△ 2,823,092
10 財源対策債	52,800	388,607	△ 335,807
11 減税補てん債	0	340,742	△ 340,742
12 臨時税収補てん債	0	22,483	△ 22,483
13 臨時財政対策債	986,148	11,662,245	△ 10,676,097
14 都道府県貸付金	0	360,782	△ 360,782
15 その他	47,400	2,459,008	△ 2,411,608
合 計	2,807,548	35,212,304	△ 32,404,756

[資料9]

会計別 地方債現在高の状況

区 分	29年度末現在高 千円	28年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民1人当たり	
				29年度末 円	28年度末 円
1 一般会計	33,643,117	34,386,991	△ 743,874	529,930	536,040
2 住宅新築資金等貸付 事業特別会計	2,186	6,836	△ 4,650	34	107
3 土地区画整理事業 特別会計	786,548	818,476	△ 31,928	12,389	12,759
4 簡易水道事業 特別会計	-	12,070	△ 12,070	-	188
5 公共下水道事業 特別会計	10,695,896	11,148,417	△ 452,521	168,476	173,787
6 農業集落排水事業 特別会計	570,548	615,516	△ 44,968	8,987	9,595
合 計	45,698,295	46,988,306	△ 1,290,011	719,816	732,476

※ 人口 63,486人（平成30年3月末現在）

※ 人口 64,150人（平成29年3月末現在）

普通会計 財政指標の推移

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1 財政力指数	0.469	0.477	0.481	0.486	0.491
2 実質収支比率 (%)	1.96	2.46	2.02	1.32	2.02
3 経常収支比率 (%)	101.7	100.3	98.4	97.7	96.6
4 実質公債費比率 (%)	13.1	12.2	11.7	11.5	11.8

1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあっては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。25%以上の場合は起債が制限される。

[資料11]

平成 29 年 度

基金名	29年3月末	積立額	取崩額	29年5月末
1 土地開発基金	34,846,498			34,846,498
2 財政調整基金	1,235,279,579		200,000,000	1,035,279,579
3 教育基金	45,071,355			45,071,355
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,017,448			1,017,448
5 退職基金	0			0
6 地域開発整備基金	43,805,860			43,805,860
7 住宅新築資金等貸付事業基金	54,579,215			54,579,215
8 国民健康保険事業基金	588,572,088			588,572,088
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	240,395	2,405,717		2,646,112
10 公営住宅基金	20,769,909			20,769,909
11 墓園基金	135,350,017			135,350,017
12 減債基金	5,859,198			5,859,198
13 中山間ふるさと水と土保全基金	21,463,263			21,463,263
14 介護給付費準備基金	148,822,219			148,822,219
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	43,277,482			43,277,482
16 社会福祉事業基金	82,564,193	62,686		82,626,879
17 産業振興基金	37,692,348		1,366,635	36,325,713
18 下水道減債基金	31,478,598			31,478,598
19 温水プール事業基金	4,869,785			4,869,785
20 地域振興基金	0			0
21 指定訪問看護事業基金	261,104,644			261,104,644
22 地域づくり基金	921,215,370			921,215,370
23 ふるさと応援基金	48,746,224			48,746,224
24 企業誘致対策基金	722,675,702			722,675,702
25 公共施設等管理基金	98,814,913			98,814,913
26 市民病院事業支援基金	400,205			400,205
27 岡潔顕彰基金	5,805,666			5,805,666
28 橋本市駐車場基金	3,826,000			3,826,000
29 前畑秀子顕彰基金	0	189,480		189,480
簡易水道減債基金(H29.4.1 廃止)	474,166		474,166	—
合 計	4,598,622,340	2,657,883	201,840,801	4,399,439,422

基金殘高明細書

(単位：円)

積立額	取崩額	30年3月末	積立額	取崩額	30年5月末
380,171		35,226,669			35,226,669
210,330,481		1,245,610,060		200,000,000	1,045,610,060
1,046,640	172,843	45,945,152			45,945,152
610		1,018,058			1,018,058
		0			0
11,903,088	40,000,000	15,708,948			15,708,948
16,898,000		71,477,215			71,477,215
271,956		588,844,044			588,844,044
2,400,000		5,046,112			5,046,112
24,385	4,000,000	16,794,294			16,794,294
10,290,201	12,304,000	133,336,218			133,336,218
587		5,859,785			5,859,785
12,859		21,476,122			21,476,122
130,349,522		279,171,741			279,171,741
152	38,417,655	4,859,979			4,859,979
51,015		82,677,894			82,677,894
16,824,376	21,830,000	31,320,089			31,320,089
3,467,517		34,946,115			34,946,115
486		4,870,271			4,870,271
		0			0
296,137	1,778,000	259,622,781			259,622,781
7,183,342		928,398,712			928,398,712
143,565,085	145,517,000	46,794,309			46,794,309
44,998,110	73,903,349	693,770,463			693,770,463
140,457	5,166,000	93,789,370			93,789,370
		400,205			400,205
304,864		6,110,530			6,110,530
2,030,000		5,856,000			5,856,000
	189,480	0			0
		—			—
602,770,041	343,278,327	4,658,931,136	0	200,000,000	4,458,931,136